第３期ふるさと秋田元気創造プラン

平成３０年３月

秋　　田　　県

戦略６　ふるさとの未来を拓く人づくり戦略

１　現状と課題

（１）地域等と連携したキャリア教育の充実

○　予測困難で変化の激しい社会を生き抜くためには、変化に対応していくのみならず、自らが自立して主体的に社会に関わり、未来を切り拓いていくような人づくりが、一層重要となります。これまで進めてきた「ふるさと教育を基盤としたキャリア教育」の充実・発展を目指し、地域の伝統を受け継いだり、地域の活性化に貢献したりする体験活動の充実を図るほか、ふるさと秋田を学びのフィールドとしたキャリア形成への展望を開く取組を推進していくことが求められています。

（２）児童生徒の学力の向上

○　小・中学校においては、少人数学習や「秋田の探究型授業」の推進など、特色ある取組等により、全国学力・学習状況調査では調査開始以来、全国トップレベルの成績を維持していますが、更なる学力の向上に向けて、思考力・判断力・表現力等を一層高めていく必要があります。

平成 29 年度全国学力・学習状況調査の平均正答率

教科	小学校６年生	中学校３年生
国語Ａ	80%（+5）	82%（+5）
国語Ｂ	64%（+6）	78%（+6）
算数・数学Ａ	84%（+5）	68%（+3）
算数・数学Ｂ	50%（+4）	52%（+4）

※（ ）内の数値は全国平均との差（ポイント）（出典：文部科学省調べ）

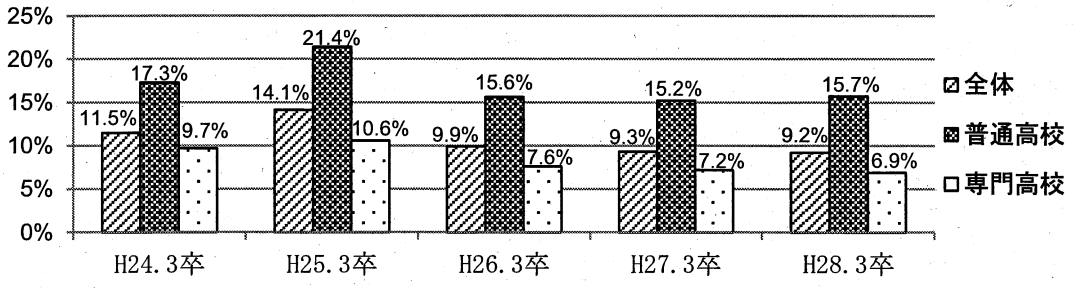
○　高等学校においても、少人数学級の拡大や探究型授業の導入を進めることにより、学力の向上を図っていく必要があります。

（３）社会的・職業的自立の推進

○　近年、学校での生活や学びに対する目的意識の希薄さ、早期離職者の問題等が指摘されており、特に普通高校卒業者の離職率が専門高校卒業者に比べて高めに推移していることなどから、普通高校のキャリア教育を一層充実する必要があります。

○　産業構造の変化や社会のニーズに対応できるよう、専門高校の教育内容や施設・設備を充実させるとともに、長期インターンシップを推進する等、産業界との連携を進めていくことが求められています。

高校卒県内就職者の「１年後離職率」



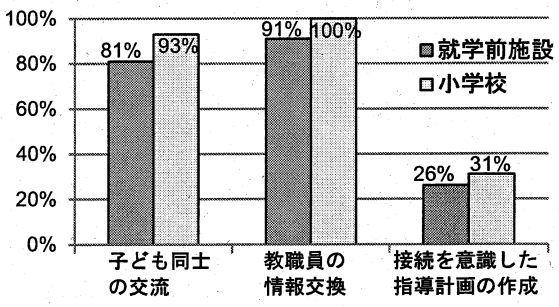
※　普通高校とは、就職率が 40%以上の普通科のある高校を指す。また、専門高校とは、農業科、工業科、商業科、水産科、情報科、家庭科又は福祉科のある高校を指す。（出典：県高校教育課調べ）

（４）就学前教育・保育と小学校教育の円滑な接続の推進

○　就学前施設と小学校における子ども同士の交流や教職員間の情報交換は、高い割合で取り組まれており、双方の連携が定着してきたことがうかがえます。一方、双方の教育の接続を意識した指導計画の作成割合が低いなど、接続に関する取組には課題が見られます。

○　双方の教育における共通点・相違点の理解を深め、育ちや学びの連続性の確保を図るとともに、主体的に学ぼうとする子どもの意欲を高める指導計画の改善、指導の工夫等により、円滑な接続を推進する必要があります。

就学前教育・保育と小学校教育の連携・接続に関する取組の状況（平成 28 年度）



（出典：県幼保推進課調べ）

（５）特別支援教育の支援体制の強化と共生社会の形成に向けた取組の推進

○　各学校・園等における特別支援教育に関する支援体制は一定程度整備されてきているものの、一人一人の教育的ニーズに応じた支援を更に充実させるため、支援体制の機能をより一層効果的に発揮させることが求められます。

○　障害者差別解消法等により、障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合う共生社会の実現を目指す取組が更に求められていることから、各学校・園等で行われている交流及び共同学習を積極的に推進し、互いを理解し助け合い、支え合って生きていくことの大切さを学ぶ場として効果的に活用することが重要となってきます。

小・中学校等と特別支援学校（特別支援学級）との交流及び共同学習実施状況（※１）（平成 28 年度）

	特別支援学校		特別支援学級
	学校間交流	居住地交流（※２）	校内交流
小 学 校	30%	42%	98%
中 学 校	32%	18%	99%
高等学校	36%	7%	

※１　障害のある児童生徒とない児童生徒の交流や共同学習などの教育活動。
※２　特別支援学校に在籍する児童生徒が、各々居住する地域の小・中学校等で行う交流及び共同学習の形態。

（出典：県特別支援教育課調べ）

（６）グローバル人材の育成に向けた英語教育と国際交流の推進

○　2016 年度（平成 28 年度）における中学３年生の英語検定３級以上の取得率が全国第２位、高校３年生の準２級以上の取得率が全国第３位でしたが、グローバル人材の育成のためにはこのような英語力に加え、自分の意見や考えをもち、積極的に英語でコミュニケーションを図ろうとする態度の育成が重要な課題となっています。今後は、小・中・高一貫した英語教育システムを構築し、英語４技能（聞く・読む・話す・書く）をバランスよく身に付けさせていくことが求められています。

○　友好協定等に基づくロシア極東地域や中国天津市との青少年交流、中国甘粛省からの研修員の受入れを通じ県民の異文化理解や国際感覚の醸成を図っています。また、国際交流団体等による国際理解活動や国際協力活動を支援するとともに、在住外国人が安心して暮らせる多文化共生社会づくりに向けて環境整備を図っています。今後とも、グローバル社会に対応できる人材の育成に向けて、更なる国際教育や国際交流の拡充に取り組む必要があります。

（７）不登校・いじめ・暴力行為に係る対策の推進

○　不登校の件数は全国に比べて少ない状況ですが、学年が上がるにつれて増加する傾向にあります。いじめの認知件数も増加傾向にありますが、いじめを正確に漏れなく認知することの重要性についての理解が深まったことも要因の一つとなっています。

○　今後とも、いじめ防止対策の推進などにより、児童生徒が健やかに成長することができる環境を整えていく必要があります。

千人当たりの不登校・いじめの認知件数・暴力行為の件数

		H23	H24	H25	H26	H27	H28
不登校（人）	全　国	11.2	10.9	11.7	12.1	12.6	13.5
	秋田県	8.5	7.7	8.8	8.9	8.9	9.1
いじめ（件）	全　国	5.0	14.3	13.4	13.7	16.5	23.9
	秋田県	3.6	12.2	10.6	11.0	17.8	28.4
暴力行為（件）	全　国	4.0	4.1	4.3	4.0	4.2	4.4
	秋田県	1.1	1.0	1.2	0.6	0.6	1.3

※ 調査対象　不登校：国公私立小中、いじめ：国公私立小中高特
暴力行為：国公私立小中高

（出典：文部科学省調べ）

（８）地域で学校教育や家庭教育を支える取組を推進する体制の構築

○　近年、子どもを取り巻く環境の変化等に伴い、家庭や地域における教育の難しさが浮き彫りになっています。今後も、未来を担う子どもたちの豊かな学びを支えていくためには、学校・家庭・地域が連携・協力し、放課後や週末等の子どもたちの学習や様々な体験・交流活動の機会の提供、地域の実情に応じた学校運営への地域の参画など、地域社会全体で子どもたちの教育を支援していく体制を構築していくことが求められています。

（９）多様な学びの環境づくりと活力ある地域づくりに生かす行動

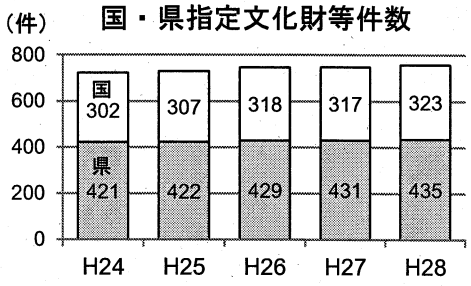
○　少子高齢化の進展に伴い、地域の伝統行事や文化など世代を通じ、地域に活力をもたらす取組の維持・継承が課題となっていることから、県民一人一人が、学ぶことへの意欲を高め、充実した生活を送ることができるよう、地域における学習環境の充実を図り、学びを生かした社会参加や地域活動により、人と人との交流や出会いを生み出し、活力ある地域づくりを促進する必要があります。

（10）芸術や文化体験に親しむ機会づくりと文化遺産等の保存・活用

○　児童期に芸術文化に触れる機会が少ないことから、子どもたちや県民が本県ゆかりの芸術や文化に親しみ、豊かな心や感性を育むことで、ふるさと秋田への愛着を高めていく必要があります。

○　文化財を指定し保存する取組は着実に進められており、今後は文化財の保存と活用を総合的に進めるほか、県内の文化遺産の世界文化遺産や無形文化遺産への登録を継続して目指していく必要があります。

国・県指定文化財等件数



（出典：県生涯学習課文化財保護室調べ）

（11）県内高等教育機関による地域への貢献

○　少子高齢化の進展や若者の県外流出、経済のグローバル化等に伴う産業構造の再構築など、本県を取り巻く社会経済情勢が大きく変化する中、県内高等教育機関は、それぞれが有する人的資源や知的資源を最大限活用し、持続的で魅力ある地域の創出を支援するとともに、これを牽引する多様な人材を育成し、その人材を継続的に地域に輩出していく必要があります。

２　戦略の目標（目指す姿）

○　ふるさとを愛し、秋田を支える自覚と未来を切り拓く気概に満ちた、確かな学力・豊かな心・健やかな体を備えた人材を育成します。

○　実践的な英語力や問題解決力はもとより、国際感覚や世界的視野を身に付けたグローバル社会で活躍できる人材を育成するとともに、県民の国際理解を促進します。

○　地域のニーズを敏感に捉えながら、県内産業や地域社会を将来にわたって発展させるために、大学等による教育・研究・社会貢献活動の充実を図ります。

３　戦略の視点

○　家庭や地域等との連携・協働を図りながら小・中・高の教育活動全体を通じて、確かな学力・豊かな心・健やかな体を育成し、児童生徒一人一人の「生きる力」を確実に育むとともに、学校生活から社会への円滑な移行、少子高齢化の進展に伴う就学・就業構造の変化、技術革新やグローバル化の進展に伴う産業構造の変化への対応を図る必要があります。その環境整備として、教職員の資質能力の向上や高校の再編整備等を進める必要があります。

○　地域の活性化に寄与する人材を育て、県民が豊かな暮らしを実現するため、様々な学びを提供する機会を充実させる必要があります。

○　海外との多様な交流等を通じて県民の国際理解を促進し、多文化共生の社会づくりを行う必要があります。

○　大学等が地域の中核的存在として、県内産業や地域社会の期待に応えていくためには、大学等自らが意欲を持って行う、地（知）の拠点としての機能強化に向けた自主的・自律的な取組を支援していく必要があります。

こうした視点に立って、本戦略については次の７つの施策を柱として推進します。

４　戦略を構成する施策

６－１　自らの未来を主体的に切り拓き、秋田を支える気概に満ちた人材の育成　(234 ページ)

【施策の方向性】
- (1)　ふるさと教育を基盤としたキャリア教育の充実　(234 ページ)
- (2)　地元企業等とのネットワークを生かした、社会の要請に応える専門教育の充実　(235 ページ)

６－２　子ども一人一人に応じた教育の充実と確かな学力の定着　(238 ページ)

【施策の方向性】
- (1)　子ども一人一人に目を配り、その多様性に応えるきめ細かな特色ある教育の推進　(238ページ)
- (2)　自分で考え、表現し伝え合う能力の育成　(239 ページ)
- (3)　一人一人の教育的ニーズに応じた特別支援教育の充実　(239 ページ)
- (4)　就学前教育・保育の充実と小学校教育との円滑な接続　(240 ページ)
- (5)　将来を牽引する科学技術人材の育成　(241 ページ)

６－３　世界で活躍できるグローバル人材の育成　(244 ページ)

【施策の方向性】
- (1)　「英語力日本一」に向けた実践的な英語教育の推進　(244 ページ)
- (2)　学校等における多様な国際教育の展開　(245 ページ)
- (3)　多様な国際交流及び国際理解の推進と多文化共生社会の構築　(245 ページ)

６－４　豊かな人間性と健やかな体の育成　(248 ページ)

【施策の方向性】
- (1)　規範意識や他人への思いやりなど豊かな心の育成　(248 ページ)
- (2)　共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システムの構築　(249 ページ)
- (3)　生涯にわたってたくましく生きるための健やかな体の育成　(250 ページ)

６－５　子どもの成長を支える魅力的で良質な学びの場づくり　(253 ページ)

【施策の方向性】
- (1)　質の高い学習の基盤となる教育環境の整備　(253 ページ)
- (2)　学校・家庭・地域の積極的な連携と協働による、子どもを育み家庭を支援する体制の構築　(254 ページ)

６－６　地域社会と産業の活性化に資する高等教育機関の振興　(257 ページ)

【施策の方向性】
- (1)　特色ある資源を活用した教育・研究・社会貢献活動の充実　(257 ページ)
- (2)　次代を担う優れた学生の確保と卒業生の県内定着の促進　(258 ページ)

６－７　地域を元気にする住民参加の学びの場と芸術・文化に親しむ機会の提供　(261 ページ)

【施策の方向性】
- (1)　多彩な学びの場づくりと学びを生かした地域づくりの推進　(261 ページ)
- (2)　良質な芸術・文化体験機会の充実と文化遺産の保存・活用　(262 ページ)

施策６－１：自らの未来を主体的に切り拓き、秋田を支える気概に満ちた人材の育成

１　施策のねらい

秋田の将来を支え、自らの未来を力強く切り拓く、気概に満ちた人材を育成するため、ふるさとを愛する心を基盤とした高い志と社会的・職業的自立に必要な力を育むとともに、産業構造の変化や社会のニーズにかなう実践的な知識・技能の習得を図ります。

２　施策の視点

ふるさとのよさやふるさとが抱える課題について深く理解し、その解決に取り組もうとする態度等を育成していくために、校種を越えて一貫性のある教育を進めていく必要があります。

また、本プランの横断的な視点である、「県内高等教育機関等における県内産業界の即戦力となる人材の育成」を念頭に置き、地域が抱える課題や産業構造の変化等に対応した教育を進めていく必要があります。

こうした視点に立って、本施策については次の２つの方向性に基づき、取組を進めます。

３　施策の方向性と取組

方向性(1)：ふるさと教育を基盤としたキャリア教育の充実

発達の段階に応じたキャリア教育の充実を図ることにより、ふるさとを支える自覚と高い志をもつ、グローバル社会で活躍できる人材を育成します。

取組①：地域に根ざしたキャリア教育の充実

家庭・地域・企業等と連携しながら、小・中・高の教育活動全体を通じて郷土愛や進路意識を高めていく、地域に根ざしたキャリア教育を推進します。

中学生による地域の特産品の販売体験

【主な取組】

・児童生徒と県内企業等を結ぶウェブサイトの開設と着実な運用
・職場見学、職場体験、ボランティア活動等の推進
・小・中・高を貫くキャリア教育を充実させるためのキャリア教育推進協議会等の開催
・地域課題の解決等に向けたキャリア教育の実施による学校と地域との連携強化
・児童生徒の地域の担い手としての力を育成する「起業体験推進事業」の実施や地域の伝統を受け継ぐ活動の推進

取組②：社会的・職業的自立を目指したキャリア教育の充実

小・中・高における学びの連続性や発達段階に応じたキャリア教育の充実を図ることにより、社会的・職業的自立に必要な能力や態度を育成します。

【主な取組】
・キャリア発達の状況を記録したキャリアノート等の効果的な活用の促進
・地域における様々な専門分野の社会人等による指導の充実
・高校生の卒業後の将来設計を支援するガイダンスの実施
・インターンシップにおける実践的プログラムの充実
・障害等のある生徒に対する職業教育の充実と就業の促進

取組③：きめ細かな就職支援と職場定着の推進

県立高等学校等に就職支援員、職場定着支援員を配置し、関係各機関等との連携による就職支援及び職場定着支援の取組を行います。

【主な取組】
・地域産業への理解を深め、ふるさとでのキャリア形成への展望を開くための取組の充実
・秋田労働局などの関係各機関との連携強化
・就職支援員及び職場定着支援員との協力による職場定着支援
・就職希望者を対象としたセミナー等の開催による社会人としてのスキルの向上
・離職に関する調査の実施・分析
・卒業後、早期に離職した者への支援

方向性(2)：地元企業等とのネットワークを生かした、社会の要請に応える専門教育の充実

産業教育のフィールドを地域に広げる視点から、学校と地元企業とのネットワークを活用し、専門教育の充実を図ります。

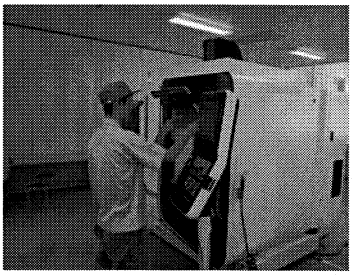
取組①：地元企業との連携強化による地域社会の発展に貢献する人材の育成

地元企業との連携により、最新の専門知識や技術を身に付け、社会の変化や地域の要請に応じた人材の育成を図ります。

【主な取組】
・企業の専門人材の活用による教員の技術研修の実施
・最新の専門知識や技術・資格等を有する社会人による授業の実施

取組②：本県産業界が求める実践的、専門的な技術・技能をもつ人材の育成

学校と地元企業とのネットワークを活用し、本県で成長分野と位置づけている航空機産業や情報関連産業等を担う人材の育成を図ります。


高校での航空機部品の加工実習

【主な取組】
・工業系高校での航空機関連の専門カリキュラムの充実
・県内外の企業等の専門人材による講義及び技術研修の実施
・専門高校での地元企業の情報技術者による実技を伴った授業の実施

取組③：起業家精神を身に付け、地域の活性化に貢献できる創造性豊かな人材の育成

実践的な学びを通じて、思考力や創造性を高め、地域の課題解決等に果敢に挑戦するチャレンジ精神や起業家精神を持ち合わせた人材の育成を図ります。

【主な取組】

・営業活動や販売活動を行うなど体験的・実践的なビジネス教育の充実
・高校間連携や学科間連携による商品開発の推進
・地域の特性を踏まえた魅力的な旅行企画を競うツアープランニングコンテストの実施
・地域の未来を切り拓くビジネスプランニング教育の推進

４　施策の数値目標

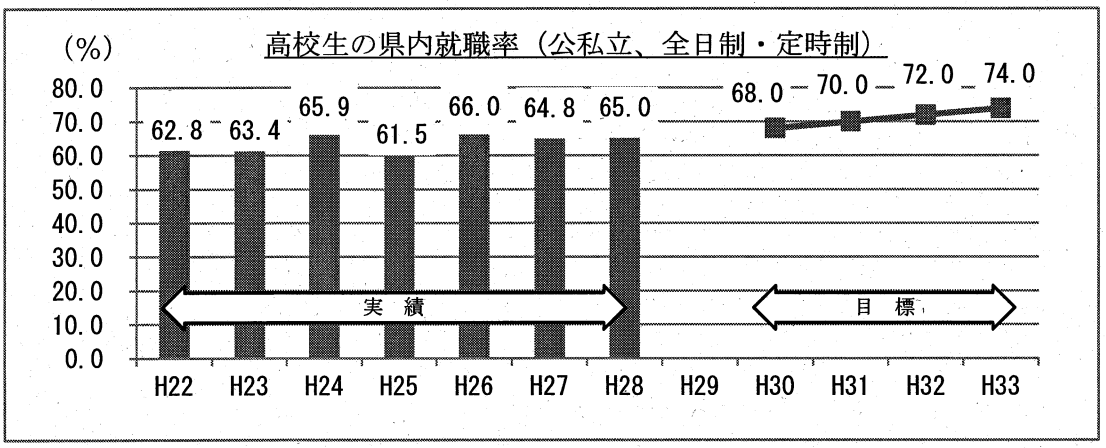
（１）代表指標

①高校生の県内就職率（公私立、全日制・定時制）（単位：%）

ふるさとを愛する心を基盤としたキャリア教育の取組の成果を総合的に示す「高校生の県内就職率」を指標とします。

現状値(H28)	目標値(H30)	目標値(H31)	目標値(H32)	目標値(H33)
65.0	68.0	70.0	72.0	74.0

（出典：文部科学省「学校基本調査」）



（２）成果指標、業績指標

①将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合（小６、中３）（単位：%）

地域に根ざしたキャリア教育による、子どもたちの進路に対する意識の表れを示す「将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合（小６、中３）」を指標とします。

現状値(H29)	目標値(H30)	目標値(H31)	目標値(H32)	目標値(H33)
85.6	87.0	88.0	89.0	90.0

（出典：文部科学省「全国学力・学習状況調査」）

②地域や社会をよくするために何をすべきか考えることがある児童生徒の割合（小６、中３）（単位：%）

地域に根ざしたキャリア教育による、子どもたちの郷土愛やふるさとを支える自覚の表れを示す「地域や社会をよくするために何をすべきか考えることがある児童生徒の割合（小６、中３）」を指標とします。

現状値(H29)	目標値(H30)	目標値(H31)	目標値(H32)	目標値(H33)
55.1	57.0	59.0	61.0	63.0

（出典：文部科学省「全国学力・学習状況調査」）

③高校生のインターンシップ参加率（公立）（単位：%）

生徒の社会的・職業的自立に必要な能力の育成に関するキャリア教育の取組状況を示す「高校生のインターンシップ参加率（公立）」を指標とします。

現状値(H28)	目標値(H30)	目標値(H31)	目標値(H32)	目標値(H33)
60.6	63.0	64.0	65.0	66.0

（出典：県高校教育課調べ）

施策６－２：子ども一人一人に応じた教育の充実と確かな学力の定着

１　施策のねらい

秋田の将来を支える児童生徒の確かな学力を育成するため、基礎的・基本的な知識・技能の習得と思考力・判断力・表現力等の育成を図るほか、科学的に探究する力と態度の育成を図ります。

また、乳幼児期において育みたい資質・能力の実現に向け、小学校の学びを念頭に置きながら、乳幼児の自発的な遊びを通した総合的な指導の充実を図ります。

２　施策の視点

これからの時代に求められる資質・能力の育成に向けて、少人数学習や「秋田の探究型授業」などの本県の特色ある取組の充実を図り、子ども一人一人の個性や教育的ニーズに応じたきめ細かな教育や支援を進めていく必要があります。

また、本プランの横断的な視点である、「幅広い分野における第４次産業革命によるイノベーションの活用」を念頭に置き、科学技術分野を志す人材の育成に取り組んでいく必要があります。

こうした視点に立って、本施策については次の５つの方向性に基づき、取組を進めます。

３　施策の方向性と取組

方向性(1)：子ども一人一人に目を配り、その多様性に応えるきめ細かな特色ある教育の推進

児童生徒の学力の向上を図るとともに、個性を伸ばし、その多様性に応えるため、児童生徒一人一人に目が行き届くきめ細かな特色ある教育を推進します。

取組①：少人数学習の推進によるきめ細かな指導と多様性に応える教育活動の充実

小・中学校において、少人数学習の着実な実施と運用の改善を図るとともに、高等学校においては35人程度学級の拡充を図ります。

【主な取組】

・小・中学校における少人数学習の着実な実施と運用の改善による、教科指導の充実と安定した学校生活の確保

・高等学校における35人程度学級の拡充

取組②：特色ある教育による小・中学生の確かな学力の育成

学習状況調査の結果等を活用した特色ある教育活動を展開します。

また、思考力・判断力・表現力等を育むとともに、学習を人生や社会に生かそうとする力をかん養します。

【主な取組】

・全国学力・学習状況調査、県学習状況調査及び高校入試を一体として捉えた検証改善サイクルの推進

・検証改善委員会による全国学力・学習状況調査結果の分析と成果につながる取組等の提示

・児童生徒の視点に立った「分かる・できる」授業の構築を目指した学校訪問指導
・全ての小・中学校の訪問等を通じた市町村教育委員会との連携強化

取組③：多様な取組の推進による高校生の確かな学力の育成

魅力ある教育課程の編成や、「主体的・対話的で深い学び」となるための組織的な授業改善等により、生徒の知的好奇心を喚起するとともに、自らの未来を力強く切り拓くために必要な確かな学力の育成を図ります。

【主な取組】

・指導主事の学校訪問等による組織的な授業改善の推進
・社会人などの専門家による講義等の充実
・ＳＳＨ(※1)やＳＧＨ(※2)、ＳＰＨ(※3)等の研究成果の共有による探究的な学習活動の推進

※１　ＳＳＨ（スーパーサイエンスハイスクール）とは、文部科学省が平成 14 年度から実施している事業で、将来の国際的な科学技術人材を育成することを目指し、理数系教育に重点を置いた研究開発を行うものとして指定を受けた高校のこと。

※２　ＳＧＨ（スーパーグローバルハイスクール）とは、文部科学省が平成 26 年度から実施している事業で、生徒の社会課題に対する関心と深い教養、コミュニケーション能力等の国際的素養を身に付け、将来、国際的に活躍できるグローバルリーダーの育成を図るものとして指定を受けた高校のこと。

※３　ＳＰＨ（スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール）とは、文部科学省が平成 26 年度から実施している事業で、社会の第一線で活躍できる専門的職業人を育成するため、先進的な卓越した取組を行う専門高校として指定を受けた高校のこと。

方向性⑵：自分で考え、表現し伝え合う能力の育成

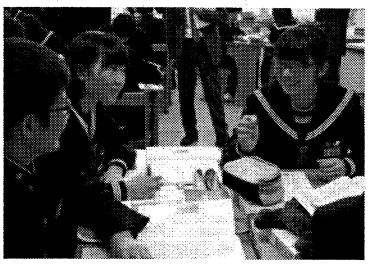
問題を発見し、他者との関わりを通して主体的に問題を解決していく児童生徒を育成します。

取組①：他者との関わりを通して主体的に問題を解決する探究型授業の推進

「主体的・対話的で深い学び」の実現に向け、問題解決の基本プロセスを機能させた「秋田の探究型授業」の充実を図ります。

【主な取組】

・児童生徒が相互に学び合うことにより「深い学び」となるような活動を意図的・計画的に取り入れた授業の推進
・探究型授業の充実に関する研修の実施や学校訪問等による趣旨の徹底
・高校での実践モデル校の指定による探究活動等の取組の推進



課題解決に向けたグループ協議

方向性⑶：一人一人の教育的ニーズに応じた特別支援教育の充実

障害のある子どもが、その能力や可能性を最大限に伸ばし、自立し社会参加することができるよう、社会全体の様々な機能を活用して、一人一人の教育的ニーズに最も的確に応える指導を提供できる多様で柔軟な仕組みづくりを推進します。

取組①：校内支援体制の機能強化と関係機関との連携等による特別支援教育の充実

全ての教職員が特別支援教育に関する研修を継続的に受ける機会の設定や関係機関との連携強化により特別支援教育に関する校内支援体制の充実を図ります。

【主な取組】

・特別支援教育の年間計画に基づく全ての教員の研修受講の促進
・校内委員会や特別支援教育コーディネーターを核とした校内支援体制の強化
・上級コーディネーターや通級指導教室を地域の特別支援教育の推進役とするネットワークの構築
・地域の教育、医療、福祉、労働機関などとの連携の強化

取組②：特別支援学校のセンター的機能の充実

各特別支援学校において、関係機関と連携し、特別支援教育に関する地域の中核としての機能の充実を図ります。

【主な取組】

・小・中学校の特別支援学級担任等研修の充実
・教育的ニーズに応じた視覚支援学校・聴覚支援学校のサテライト教室の充実
・就学相談、教育相談体制の充実

方向性⑷：就学前教育・保育の充実と小学校教育との円滑な接続

全ての就学前施設において、教育・保育の充実を図るとともに、育まれた乳幼児期の資質･能力を小学校教育に円滑に接続することで、子どもの健やかな成長を支えます。

取組①：就学前教育・保育の質的充実の推進

本県における就学前教育・保育指針の策定・周知とともに、保育者に対する多様な研修機会の提供等を通して、乳幼児期にふさわしい教育・保育の在り方等への理解促進を図ることなどにより、保育者の専門性向上を支援し、教育・保育の質的充実を推進します。

【主な取組】

・秋田県就学前教育振興アクションプログラムⅡの策定及び周知による乳幼児期にふさわしい教育･保育の在り方や育成すべき資質・能力等への理解促進
・保育者の専門性向上を図る「保育士等キャリアアップ研修」等の体系的な研修機会の提供
・「園内研修リーダー養成講座」等の実施により、園内研修を推進する保育者のスキルアップを支援
・就学前施設等への訪問指導により、教育・保育の改善に向けた保育者の主体的な取組を支援

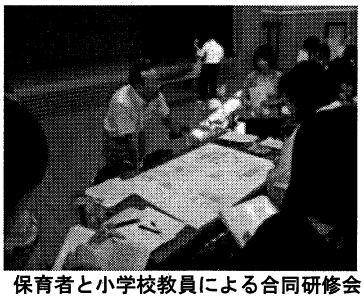
保育者及び小学校教員による
ティーム・ティーチング

取組②：就学前教育・保育と小学校教育の円滑な接続

県と市町村が連携して、地域における教育・保育の推進体制を構築するとともに、就学前施設と小学校における生活や学びの連続性を確保する指導計画の改善を支援するなど、就学前教育・保育と小学校教育との円滑な接続を推進します。

【主な取組】

・「わか杉っ子！育ちと学び支援事業」による地域での教育・保育推進体制構築の成果を発信
・市町村における「教育・保育アドバイザー」の配置に関する協議・検討
・研修会や訪問指導等により、幼児期の終わりまでに育ってほしい姿の理解促進、生活や学びの連続性を確保する指導計画の改善を支援
・大学教員等専門家の指導による就学前・小学校の合同研修会等の開催


保育者と小学校教員による合同研修会

方向性⑸：将来を牽引する科学技術人材の育成

児童生徒の基礎的な科学的素養を幅広く養い、科学に対する関心をもち続ける態度を養います。

取組①：関係機関との連携による科学への興味や関心を促す取組の推進

理数教育や専門教育における学校間連携や高大連携の取組等の充実により、科学への興味・関心を促進します。

【主な取組】

・大学等と連携して行う科学講座の実施
・各市町村と連携して行う推奨講座の受講の促進
・小・中学生や高校生を対象に科学的な思考力を育むことを目的とした学習機会の設定（科学の甲子園秋田県大会の開催等）
・ＳＳＨ事業の研究成果の共有による探究的な学習活動の推進と高大連携の充実
・プログラミング教育の推進のための教員研修の実施と教育環境の整備

取組②：専門性の深化や施設の整備など理系人材の育成に向けた取組の充実

高校における課題研究を充実させるための環境整備や、課題研究の成果を県内外に発信することにより、自ら課題を発見し、解決するために必要な資質・能力を育みます。

【主な取組】

・ＳＳＨ指定校事業やＳＰＨ指定校事業の充実
・タイ王国の高等学校との課題研究を通した交流の充実
・専門高校等の老朽化した施設・設備の更新、新規施設・設備の導入促進
・専門性を生かした就職や大学進学等に関するきめ細かな指導
・博士号教員による出前授業や課題研究等の指導の充実

取組③：情報及びものづくり関連産業人材の育成

産業技術分野の企業と連携し、科学技術への興味・関心を高めていく取組を進めていきます。

【主な取組】

・工業系高校での航空機関連の専門カリキュラムの充実（再掲）
・県内外の企業等の専門人材による講義及び技術研修の実施（再掲）
・専門高校での地元企業の情報技術者による実技を伴った授業の実施（再掲）

４　施策の数値目標

（１）代表指標

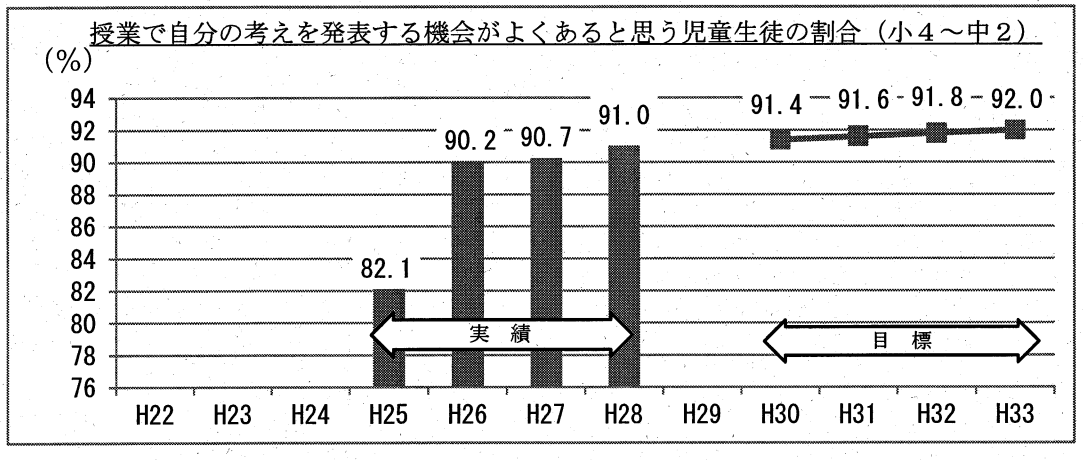
①授業で自分の考えを発表する機会がよくあると思う児童生徒の割合（小４～中２）

（単位：％）

児童生徒が秋田の将来を支え、社会を生き抜く上で、自分で考え表現し伝え合う能力の育成が求められていることから、自分の考えを発表する機会の多さを示す「授業で自分の考えを発表する機会がよくあると思う児童生徒の割合（小４～中２）」を指標とします。

現状値(H28)	目標値(H30)	目標値(H31)	目標値(H32)	目標値(H33)
91.0	91.4	91.6	91.8	92.0

（出典：県義務教育課「秋田県学習状況調査」）



（２）成果指標、業績指標

①国公立大学希望達成率（公私立、全日制）（単位：%）

大学進学希望者の多くが国公立大学を目指している状況を踏まえ、高校生の進学希望者の学習成果を示す「国公立大学希望達成率（公私立、全日制）」を指標とします。

現状値(H28)	目標値(H30)	目標値(H31)	目標値(H32)	目標値(H33)
54.0	56.0	57.0	58.0	59.0

（県高校教育課「高等学校卒業予定者の進路希望調査」）

②特別支援教育に関する研修を受講した高校教員の割合（単位：%）

特別支援教育に関する校内支援体制の充実状況を示す「特別支援教育に関する研修を受講した高校教員の割合」を指標とします。

現状値(H29)	目標値(H30)	目標値(H31)	目標値(H32)	目標値(H33)
66.0	75.0	84.0	92.0	100.0

（出典：文部科学省「特別支援教育体制整備状況調査」、県特別支援教育課調べ）

③就学前教育・保育施設における小学校教育への接続を意識した指導計画の作成率（認可施設）（単位：%）

就学前教育・保育から小学校教育への円滑な接続を図ることから、「就学前教育・保育施設における小学校教育への接続を意識した指導計画の作成率（認可施設）」を指標とします。

現状値(H28)	目標値(H30)	目標値(H31)	目標値(H32)	目標値(H33)
25.7	65.0	70.0	75.0	80.0

（出典：県幼保推進課「秋田県における就学前教育・保育に関するアンケート」）

④理科が好きだと思う児童生徒の割合（小４～中２）（単位：%）

小・中学校における理科の学習指導を通した関心・意欲の醸成を示す「理科が好きだと思う児童生徒の割合（小４～中２）」を指標とします。

現状値(H28)	目標値(H30)	目標値(H31)	目標値(H32)	目標値(H33)
87.1	87.7	88.0	88.3	88.6

（出典：県義務教育課「秋田県学習状況調査」）

⑤科学技術関係講座等の受講人数（単位：人）

科学技術に関する人材の育成を目指すことから、大学、公設試験研究機関、民間、県、市町村が実施する「科学技術関係講座等の受講人数」を指標とします。

現状値(H28)	目標値(H30)	目標値(H31)	目標値(H32)	目標値(H33)
4,272	4,445	4,530	4,615	4,700

（出典：県あきた未来戦略課調べ）

施策６－３：世界で活躍できるグローバル人材の育成

１　施策のねらい

グローバル化が加速度的に進展している社会において、ふるさとや異文化を理解し、協働的な問題解決の力や英語による発信力を育むため、地域の教育資源を最大限に活用するとともに、児童生徒の実践的な英語コミュニケーション能力を育成します。また、海外との多様な交流等により、県民の国際理解を促進し、国際感覚や世界的視野を身に付けた人材の育成や多文化共生の社会づくりを行います。

２　施策の視点

小・中・高を通じて、世界に通用する英語コミュニケーション能力の育成を図るとともに、これまで以上に充実した文化交流を実現するために、各学校において一層の国際感覚の醸成と異文化理解の促進に取り組む必要があります。

また、県民の国際理解を促進するための海外との多様な交流等の拡充に取り組む必要があります。

こうした視点に立って、本施策については次の３つの方向性に基づき、取組を進めます。

３　施策の方向性と取組

方向性⑴：「英語力日本一」に向けた実践的な英語教育の推進

秋田の全ての子どもたちが、自分の考えやふるさと秋田の魅力を英語で話せることを目指します。

取組①：英語コミュニケーション能力育成に向けた小・中・高一貫した授業改善の促進

英語コミュニケーション能力の育成を目指して、小・中・高の接続を明確にした一貫性のある学習到達目標を設定し、外部検定試験等を活用して授業改善を進めます。

【主な取組】

・外国語指導助手（ＡＬＴ）とのティーム・ティーチング(※)による効果的な授業の実施
・校種間の接続を意識した学習到達目標リストの運用改善
・生徒の学習意欲向上及び「聞く」「読む」「話す」「書く」といった英語４技能の総合的な育成を図るための外部検定試験の活用
・発信力測定のためのパフォーマンステストの実施
・各研究指定校における成果の共有化

※　ティーム・ティーチングとは、児童生徒に対し、個に応じたきめ細かな指導を行うため、複数の教員が協力して指導する形態。

取組②：教員の指導力及び英語力向上のための実践的研修の充実

実践的授業研修会の開催や学校訪問指導等により、外国語活動・英語担当教員の英語力及び指

導力の向上を図ります。

【主な取組】

・小学校英語指導集中実践セミナーの開催
・外国語活動・英語担当教員指導力向上研修の充実
・研修実施後のフォローアップ研修の充実
・外国語担当指導主事による小・中・高校への学校訪問指導の充実

取組③：グローバルな視野をもつ人材育成のための環境の整備

グローバルな視野をもち、海外の人々と積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度と実践的英語力の育成を目指して、児童生徒の英語を学ぶ環境の整備に努めます。

【主な取組】

・児童生徒の発達段階に応じたイングリッシュキャンプの実施と参加の促進
・高校生の海外での語学研修や文化交流等の実施
・留学生や外部講師による児童生徒との交流

イングリッシュキャンプ

方向性⑵：学校等における多様な国際教育の展開

ふるさとや異文化に対する理解、協働的な問題解決の力、英語による発信力などグローバル社会で必要とされる資質・能力を身に付けた人材を育成します。

取組①：大学や外部専門機関等と連携した海外体験の共有や異文化理解の促進

県内大学への留学生や海外での経験をもつ各分野で活躍する人材との交流等により、自国文化と異文化を比較し理解を深め、それぞれの価値観を尊重する態度を育成します。

【主な取組】

・小・中・高校生と県内大学の留学生等との交流の促進
・ビデオ通話アプリを活用した国際交流の推進
・海外の学校との交流の推進
・海外勤務や留学等の経験をもつ地域の人材を活用した交流の充実

学校でコロンビアの文化を体験

取組②：海外における異文化体験活動の促進

海外での体験活動により、国際的視野を広げ、異文化に対する理解を深めるとともに、英語学習に対する意欲を高めます。

【主な取組】

・各市町村における中学生海外研修の充実
・高校生の海外修学旅行等に対する支援
・高校生の海外留学への支援

方向性⑶：多様な国際交流及び国際理解の推進と多文化共生社会の構築

海外との多様な交流等を通じて県民の国際理解を促進し、多文化共生の社会づくりを行います。

取組①：海外との多様な交流等による国際感覚や世界的視野を身に付けた人材の育成

青少年交流等を中心とした多様な交流を推進し、グローバル社会で活躍できる国際感覚や世界的な視野を身に付けた人材を育成します。

ロシア沿海地方との青少年交流

【主な取組】

・ロシア沿海地方や中国天津市等との青少年交流や学術交流等の推進
・県内大学と海外大学の交流に対する支援、県内の留学生交流の推進
・在外本県出身者に対する支援、交流の推進

取組②：国際理解の推進と多文化共生社会の構築

県民の国際理解と地域の国際化の推進を図るため、国際交流団体等による国際理解活動や国際協力活動を支援し、留学生の受入れや在住外国人も暮らしやすい多文化共生社会づくりを促進します。

【主な取組】

・国際交流団体等による国際理解活動や国際協力活動の支援
・留学生の受入れや外国人も暮らしやすい多文化共生社会づくりの促進
・海外勤務・留学経験者等を活用した県民の異文化理解の促進

4　施策の数値目標

（１）代表指標

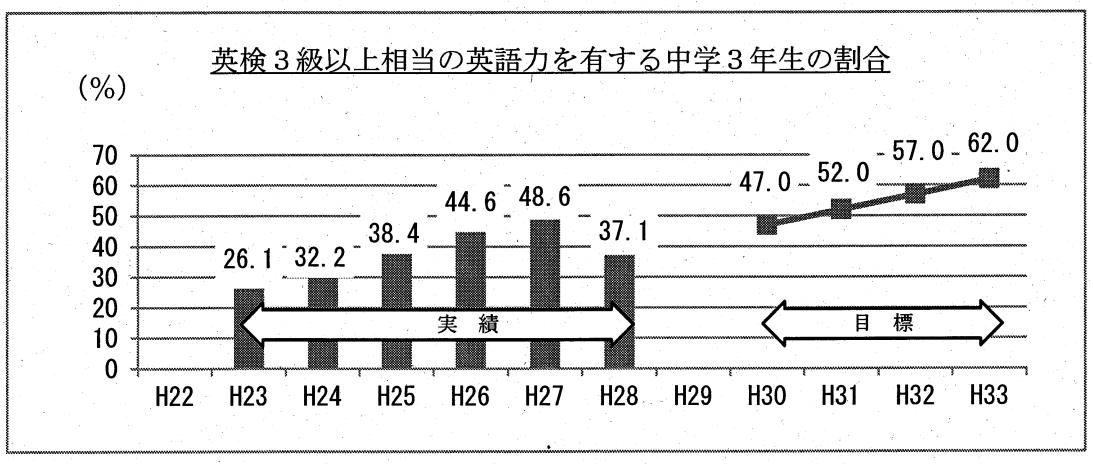
①英検３級以上相当の英語力を有する中学３年生の割合（単位：%）

子どもたちの英語コミュニケーション能力の向上を目指すことから、「英検３級以上相当の英語力を有する中学３年生の割合」を指標とします。

現状値(H28)	目標値(H30)	目標値(H31)	目標値(H32)	目標値(H33)
37.1	47.0	52.0	57.0	62.0

※中学３年生の生徒のうち、英検３級以上を取得している生徒のほか、実際に英検３級以上は取得していないが、それに相当する英語力を有していると英語担当教員が判断する生徒の割合。

（出典：文部科学省「英語教育実施状況調査」）



（２）成果指標、業績指標

①イングリッシュキャンプに参加した児童生徒数（単位：人）

英語圏の人々と行う活動や宿泊生活を通じ、実践的英語力やコミュニケーション能力、グローバルな視野の育成等を図る取組であるイングリッシュキャンプの実施状況を示す「イングリッシュキャンプに参加した児童生徒数」を設定します。

現状値(H29)	目標値(H30)	目標値(H31)	目標値(H32)	目標値(H33)
740	755	770	785	800

（出典：県高校教育課調べ）

②国際理解講座の実施件数（単位：件）

地域の国際化のための県民の国際理解促進への取組状況を示す「国際理解講座の実施件数」を指標とします。

現状値(H28)	目標値(H30)	目標値(H31)	目標値(H32)	目標値(H33)
50	50	50	50	50

（出典：県国際課調べ）

③外国語情報提供の実施件数（単位：件）

在住外国人も暮らしやすい多文化共生社会づくりの促進に向けた取組状況を示すものとして、県民をサポートする「外国語情報提供の実施件数」を指標とします。

現状値(H28)	目標値(H30)	目標値(H31)	目標値(H32)	目標値(H33)
351	264	274	284	294

（出典：県国際課調べ）

施策６－４：豊かな人間性と健やかな体の育成

１　施策のねらい

児童生徒の豊かな情操と道徳心を培い、個人の価値を尊重しながら、自他の敬愛と協力を重んずる態度、心の通う対人交流を行う能力を養います。また、運動等を通じて体力を養い、望ましい食習慣など健康的な生活習慣の形成に努め、心身の調和的発達を図ります。

２　施策の視点

家庭・地域と連携し、道徳教育・人権教育・体験活動の充実や、いじめ等の問題行動や不登校の未然防止、早期発見などの適切な対処を図るとともに、相談体制等の整備を進めていく必要があります。

また、障害者が積極的に社会参加・貢献していくことができる社会、誰もが相互に人格と個性を尊重し、認め合うことができる共生社会の形成に向けた取組を推進する必要があります。

さらに、児童生徒の体力の維持・向上と健康の保持増進に向けて、地域人材や医療機関等との連携により取組を充実していく必要があります。

こうした視点に立って、本施策については次の３つの方向性に基づき、取組を進めます。

３　施策の方向性と取組

方向性(1)：規範意識や他人への思いやりなど豊かな心の育成

学校・家庭・地域が連携を深め、道徳教育の充実を図ることにより、社会の一員としての規範意識や他者への思いやりの心をもって行動できる豊かな人間形成を目指します。

取組①：学校・家庭・地域の連携による思いやりや心のつながりを大切にする道徳教育の充実

学校・家庭・地域が連携を深め、よりよく生きるための基盤を育てる道徳教育を推進し、社会の一員としてルールを守り、思いやりの心をもって行動できる豊かな人間形成を目指した取組を進めます。

小・中学生と地域ボランティアによるあいさつ運動

【主な取組】

- 教育活動全体における道徳教育の推進体制の確立（小・中・高等学校の円滑な接続）
- 児童生徒の道徳性の向上を図るための家庭や地域社会との連携の強化
- 人権教育の推進による人権を守ろうとする意識や意欲、態度の育成

取組②：教育相談体制の充実等による不登校・いじめ問題等への対応

児童生徒が自己有用感を高め、安心して学校生活を送ることができるよう、生徒指導の充実に努めるとともに、いじめ・不登校等の未然防止や早期発見、適切な対処、教育相談や学習支援体制の整備、生活改善指導等の強化を図ります。

【主な取組】

・スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー(※1)の配置の充実等による教育相談体制の充実
・スペース・イオ(※2)、適応指導教室等の活用による不登校児童生徒への学習面・生活面での支援
・いじめ防止対策の重要性についての理解徹底と、豊かな情操や道徳心、互いの価値を尊重し合う態度、心の通う対人交流を行う能力等の育成
・アンケート調査等によるいじめの早期発見、適切な初期対応と実態の把握
・児童生徒の問題行動等調査結果の分析及び活用
・いじめ防止対策の重要性に関する理解の徹底を図る研修会の開催
・インターネット健全利用啓発講座やネットパトロールの実施

※１　スクールソーシャルワーカーとは、学校だけでは解決が困難な貧困や虐待などの事例に対して、教育と社会福祉に関する専門的知見などを用いて、関係機関と連携しながら児童生徒を取り巻く環境の改善を図るコーディネーター。

※２　スペース・イオとは、不登校の児童生徒等に学習支援や悩み相談などの支援活動を行う施設。

取組③：豊かな人間性を育む問題解決型プログラムを導入した自然体験活動の実施

いじめや人間関係の希薄化といった子どもたちを取り巻く課題に対応するため、集団宿泊活動や問題解決型プログラムを導入した自然体験活動を実施します。

【主な取組】

・ＰＡ（プロジェクトアドベンチャー）(※)を活用した道徳教育の推進
・少年自然の家等における長期宿泊体験活動の推進

※　ＰＡ（プロジェクトアドベンチャー）とは、人間関係を築くために大切な「信頼する心」の育成や未知のことに挑戦するチャレンジ精神を高める教育プログラム。

方向性⑵：共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム（※）の構築

障害のある方が積極的に社会に参加・貢献できるよう、地域と連携した支援の構築を図るとともに、障害のある方と障害のない方が共に学ぶことにより、幼児児童生徒相互の経験を深め、社会性を養い、豊かな人間性の育成を目指します。

※　インクルーシブ教育システム：障害者が精神的及び身体的な能力等を可能な最大限度まで発達させ、自由な社会に効果的に参加することを可能とするとの目的のもと、障害のある方と障害のない方が共に学ぶ仕組みのこと。

取組①：特別支援教育に対する理解の推進

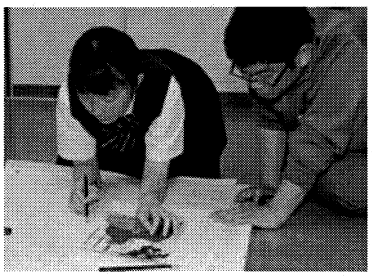
全ての地域における関係機関同士の連携、障害のある児童生徒等が地域の方々と共に活動する場づくりを推進します。

【主な取組】

・児童生徒の障害等に応じた学びの場の整備の推進
・関係機関のネットワークを機能させる個別の支援計画の作成・活用
・学校ボランティアの活用による教育活動の充実と障害のある方と障害のない方との相互理解の推進
・地域や関係機関、ＮＰＯ等の活動やイベント等への積極的な参画
・大規模災害を想定した地域と合同の避難訓練の実施と防災教育の充実
・特別支援教育に関する積極的な情報の発信

取組②：交流及び共同学習の推進

障害のある子どもが、地域社会の中で積極的に活動し、その一員として豊かに生きることができるよう、地域の同世代の子どもや人々との交流等を通して、可能な限り共に学ぶことができるよう配慮します。


高等学校との学習交流

【主な取組】

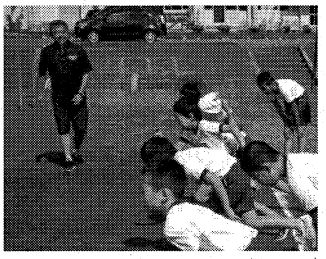
・障害のある児童生徒等が、地域の方々と共に活動する場づくりの推進
・学校行事や教科学習等における交流及び共同学習の推進
・特別支援学校に在籍する児童生徒が地域の小・中学校等で行う居住地校交流の充実
・小・中学校等における計画的な障害理解教育の推進

方向性⑶：生涯にわたってたくましく生きるための健やかな体の育成

児童生徒の体力の維持・向上と健康の保持増進に向け、学校体育・運動部活動の充実を図るとともに、医療関係者、家庭、地域等と連携し、健康教育と食育の更なる充実を図ります。

取組①：学校体育の充実と運動部活動の活力アップに向けた多様な取組の推進

教員の指導力を高め、運動が好きな子どもを育成するとともに、運動部活動指導者の資質向上と児童生徒の運動技能向上を図ります。


地域の人材を活用した体育授業

【主な取組】

・子どもたちの望ましい運動習慣の確立と体力の維持・向上に向けた取組の推進
・教員の指導力向上に向けた研修会等の実施
・中・高等学校運動部活動の普及・育成や競技力向上を図る取組の推進
・地域人材の活用による授業の充実と運動部活動への支援
・中・高等学校運動部活動の部員、指導者等を対象とした栄養管理指導の実施

取組②：関係機関との連携による健康教育と食育の更なる充実に向けた取組の推進

児童生徒の健康課題の解決に向け、医療関係者、家庭、地域と連携し、児童生徒の健康の保持増進に向けた健康教育と食育の充実を図ります。

【主な取組】

・医療関係者等による連絡協議会の開催
・学校・家庭・地域が一体となった基本的生活習慣の改善等に関する学校保健活動の推進
・学校給食施設における衛生管理徹底のための指導の充実
・食物アレルギーに関する研修会の開催

４　施策の数値目標

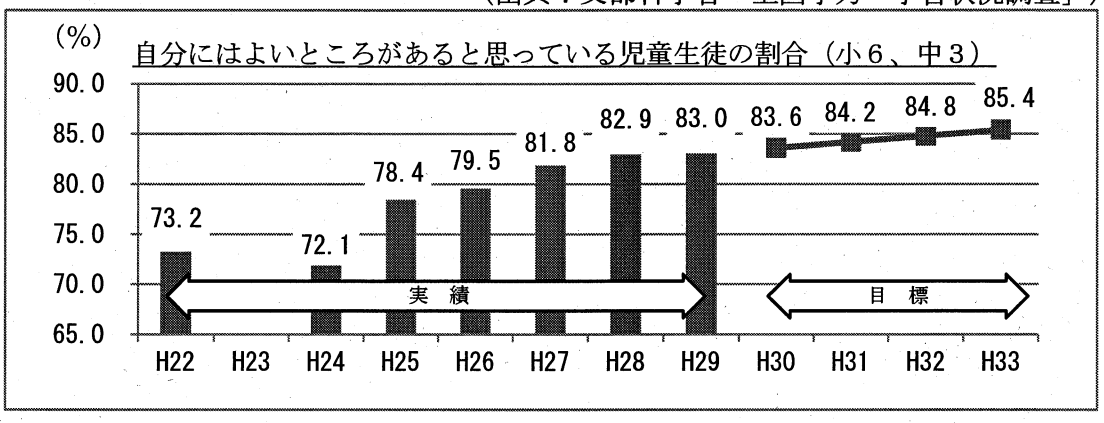
（１）代表指標

①自分にはよいところがあると思っている児童生徒の割合（小６、中３）（単位：%）

子どもたちの「自己有用感」の醸成を示す「自分にはよいところがあると思っている児童生徒の割合（小６、中３）」を指標とします。

現状値(H29)	目標値(H30)	目標値(H31)	目標値(H32)	目標値(H33)
83.0	83.6	84.2	84.8	85.4

（出典：文部科学省「全国学力・学習状況調査」）

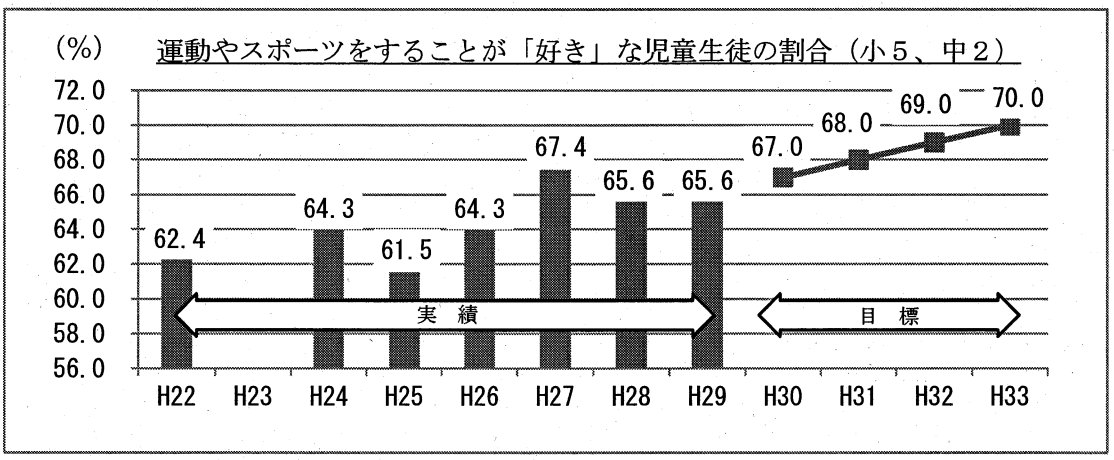


②運動やスポーツをすることが「好き」な児童生徒の割合（小５、中２）（単位：%）

望ましい運動習慣の確立の礎となる、児童生徒の運動やスポーツに対する意識について示す「運動やスポーツをすることが「好き」な児童生徒の割合（小５、中２）」を指標とします。

現状値(H29)	目標値(H30)	目標値(H31)	目標値(H32)	目標値(H33)
65.6	67.0	68.0	69.0	70.0

（出典：スポーツ庁「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」）



（２）成果指標、業績指標

①小・中学生の不登校児童生徒数（千人当たり、国公私立）（単位：人）

豊かな心の育成に向けて学習指導や生活指導の充実度を示す「小・中学生の不登校児童生徒数（千人当たり、国公私立）」を指標とします。

現状値(H28)	目標値(H30)	目標値(H31)	目標値(H32)	目標値(H33)
9.1	9.1	9.1	9.1	9.1

（出典：文部科学省「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸課題に関する調査」）

②インターネットの健全利用に関する啓発講座等を実施した中学校区の割合（単位：%）

子どもたちの健全なインターネット利用環境づくりに向けた取組状況を示す「インターネットの健全利用に関する啓発講座等を実施した中学校区の割合」を指標とします。

現状値(H28)	目標値(H30)	目標値(H31)	目標値(H32)	目標値(H33)
51.4	70.0	80.0	90.0	100.0

（出典：県生涯学習課調べ）

③特別支援学校中学部生徒と中学生との居住地校交流の実施割合（単位：%）

地域の特別支援学校に在籍する児童生徒への理解を促す取組状況を示す「特別支援学校中学部生徒と中学生との居住地校交流の実施割合」を指標とします。

現状値(H28)	目標値(H30)	目標値(H31)	目標値(H32)	目標値(H33)
18.4	22.0	24.0	26.0	28.0

（出典:文部科学省「障害のある児童生徒との交流及び共同学習実施状況調査」）

④運動部活動における外部指導者の活用率（中・高等学校）（単位：%）

地域の人材を運動部活動の外部指導者として活用することは、技術指導の充実と顧問の指導力向上が期待されることから、運動部活動の活力アップに向けた取組状況を示す「運動部活動における外部指導者の活用率（中・高）」を指標とします。

現状値(H29)	目標値(H30)	目標値(H31)	目標値(H32)	目標値(H33)
30.6	32.0	33.0	34.0	35.0

（出典：県保健体育課「学校体育調査」）

施策６－５：子どもの成長を支える魅力的で良質な学びの場づくり

１　施策のねらい

学校や家庭を取り巻く教育環境を整え、児童生徒の確かな学力、豊かな心、健やかな体の育成につなげるため、教職員の資質能力の総合的な向上、県立学校の整備等を進めるほか、学校・家庭・地域が連携・協力し、地域ぐるみで子どもを育む体制を整備します。

２　施策の視点

教職員のキャリアステージや校種・教科特有の課題に対応した研修等の充実など、教職員の資質能力の総合的な向上を図るほか、生徒数の減少など社会状況の変化の中においても魅力ある教育環境づくりを進めていく必要があります。

また、学校・家庭・地域の連携・協働による学校運営や家庭教育を支援する体制を構築していく必要があります。

こうした視点に立って、本施策については次の２つの方向性に基づき、取組を進めます。

３　施策の方向性と取組

方向性(1)：質の高い学習の基盤となる教育環境の整備

教職員の資質能力の向上に向けた取組の充実を図るほか、生徒数の減少など社会状況が変化する中において良好な教育環境を維持・向上させていくため、様々な面からの検討を踏まえて高校の再編整備等を推進します。

取組①：教職員の資質能力の総合的な向上を図る取組の実施

実践的指導力や学校組織のマネジメント能力等を養成するキャリアステージに応じた教職員研修を実施するほか、持続可能な学校指導・運営体制の構築に向けた働き方改革や優秀な教職員の確保を推進します。

【主な取組】

・教職員のキャリアステージに応じた研修の充実
・教育専門監による教員の指導力向上に向けた取組の充実
・「主体的・対話的で深い学び」につながる授業づくりと組織的な授業改善に関する取組の推進
・県内外からの優秀な教職員の確保に向けた取組の充実
・持続可能な学校指導・運営体制の構築のための学校における働き方改革の推進
・学校の課題解決に向けた校内研修の実施と支援
・教員研修や人事交流における校種間の連携の強化
・ＩＣＴ活用と情報モラル教育の推進に係る研修の充実

取組②：校種や教科の個別課題に対応した多様な研修の実施

校種や教科の特性に応じた授業力の向上を図る研修など、多様な研修を実施します。

【主な取組】

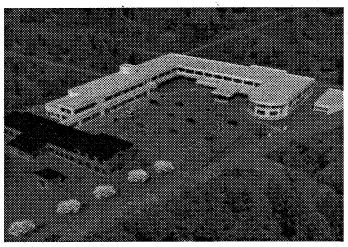
・授業改善に向け、教科の枠を越えた授業研究会の推進
・指導主事が学校に訪問して行う授業研究会等における、他校種・他教科の教職員と合同で行う授業参観及び研究協議の促進
・特別支援学級や通級指導教室、障害等のある児童生徒が在籍している通常の学級における学級・教室及び学校全体のニーズに応じた研修の支援

取組③：活力に満ちた魅力ある教育環境づくりの推進

県民の理解を得ながら高校の再編整備や県立学校の改築等を進めるとともに、教育環境の質の向上を図り、活力に満ちた魅力ある教育環境づくりを推進します。

【主な取組】

・第七次秋田県高等学校総合整備計画の推進
・第三次秋田県特別支援教育総合整備計画の推進
・あきた公共施設等総合管理計画による教育施設の計画修繕
・能代地区専門系統合校の整備
・横手高等学校、比内支援学校の改築
・大曲高等学校、金足農業高等学校の整備方針の検討



比内支援学校完成イメージ

取組④：私立高校の運営や高校生、大学進学者等に対する経済的支援

私立学校の教育を振興するとともに、高校生や大学進学者等に対する経済的支援を実施します。

【主な取組】

・私立学校の運営や魅力ある教育活動に対する支援
・授業料等の経済的負担の軽減に向けた支援
・高校生や大学進学者等に対する奨学金の貸与

方向性⑵：学校・家庭・地域の積極的な連携と協働による、子どもを育み家庭を支援する体制の構築

未来を担う子どもたちの成長を支えるため、学校・家庭・地域が積極的に連携・協働し、学校運営に参画する人材の育成や家庭教育を支援する体制の構築を進めます。

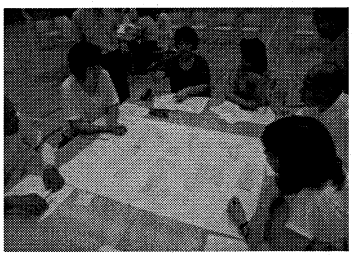
取組①：地域社会全体で子どもたちの成長を支えていく体制の構築

地域と学校が協働して、地域全体で未来を担う子どもたちの成長を支えるため、コミュニティ・スクール（ＣＳ）(※)の設置と地域学校協働活動を推進します。

※　コミュニティ・スクール（ＣＳ）とは、一定の法令上の権限を持ちながら、保護者や地域住民が学校運営に参画するための学校運営協議会が設置された学校。

【主な取組】

・コミュニティ・スクール（ＣＳ）の設置に向けたＣＳディレクターの配置等、運営体制の整備促進
・地域学校協働活動を推進する統括コーディネーター等、地域



ＣＳの学校運営協議会での話し合い

人材の育成と推進体制の構築

・地域人材の参画による子どもたちへの学習や体験活動の場の提供

・専門スタッフ・外部人材の活用による学校における指導・運営体制の充実

取組②：地域社会全体で学校安全に取り組む体制の整備

子どもたちが安全・安心に過ごすことができるよう、地域や関係機関と連携した学校安全教育の充実を目指します。

【主な取組】

・安全教育担当職員の資質向上を図る研修会の実施

・安全教育に関する外部講師の学校等への派遣

・安全体制の確立に向けた学校訪問指導の実施

・地域と連携して取り組む安全教育活動に対する支援

取組③：地域の多様な人材で構成される家庭教育支援の体制づくり

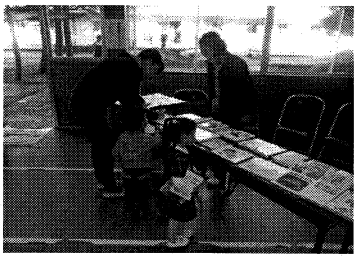
地域の人材がチームで家庭教育に関する相談活動や学習機会の提供を行うなど、地域全体で家庭教育を支える取組や体制づくりを支援します。

【主な取組】

・家庭教育支援チームによる相談対応の充実及び効率的な学習機会の提供

・家庭教育支援を担う人材の育成

・家庭教育支援チームの組織化の推進



家庭教育支援チームの活動

４　施策の数値目標

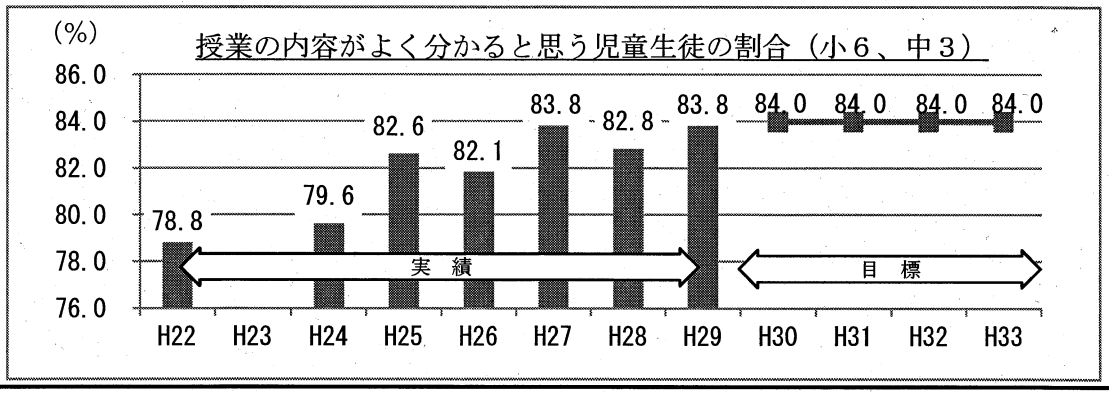
（１）代表指標

①授業の内容がよく分かると思う児童生徒の割合（小６、中３）（単位：%）

「質の高い学習の基盤となる教育環境の整備」の到達の具合を確認するために、小・中学校の授業の理解度に対する児童生徒の意識を示す「授業の内容がよく分かると思う児童生徒の割合（小６、中３）」を指標とします。

現状値(H29)	目標値(H30)	目標値(H31)	目標値(H32)	目標値(H33)
83.8	84.0	84.0	84.0	84.0

（出典：文部科学省「全国学力・学習状況調査」）



（２）成果指標、業績指標

①児童生徒のＩＣＴ活用を指導することが「できる」「ややできる」とする教員の割合（小・中学校）（単位：％）

年々高度化するＩＣＴ機器への対応や、より効果的な活用方法に関する研修を継続していく必要があることから、その状況を示す「児童生徒のＩＣＴ活用を指導することが「できる」「ややできる」とする教員の割合（小・中学校）」を指標とします。

現状値(H28)	目標値(H30)	目標値(H31)	目標値(H32)	目標値(H33)
68.9	72.3	73.3	74.3	75.3

（出典：文部科学省「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」）

②市町村における統括コーディネーターの配置率（単位：％）

学校・家庭・地域の連携と協働による地域学校協働活動を行う体制づくりには、統括コーディネーターが重要な役割を担うことから、「市町村における統括コーディネーターの配置率」を指標とします。

現状値(H29)	目標値(H30)	目標値(H31)	目標値(H32)	目標値(H33)
—	25.0	50.0	75.0	100.0

（出典：県生涯学習課調べ）

③地域と連携して防災訓練等を実施する学校の割合（公立、幼・小・中・高・特別支援）（単位：％）

災害から子どもの安全を確保するためには、地域と連携した防災活動を推進する必要があることから、「地域と連携して防災訓練等を実施する学校の割合（公立、幼・小・中・高・特別支援）」を指標とします。

現状値(H28)	目標値(H30)	目標値(H31)	目標値(H32)	目標値(H33)
41.3	54.0	56.0	58.0	60.0

（出典：県保健体育課「秋田県学校安全に関する調査」）

施策６－６：地域社会と産業の活性化に資する高等教育機関の振興

１　施策のねらい

地域を志向した教育・研究・社会貢献活動を進めることで、地域を支え地域に役立つ「地（知）の拠点」としての存在価値の向上を図ります。

２　施策の視点

地域社会や県内産業の将来にわたる発展に、各高等教育機関が今後も貢献していくためには、それぞれの特色を生かした活動を、より一層充実させる必要があります。

また、優れた学生を確保し、本県産業界のニーズに応じた即戦力となる人材を育成し、地域に輩出する必要があります。

こうした視点に立って、本施策については次の２つの方向性に基づき、取組を進めます。

３　施策の方向性と取組

方向性(1)：特色ある資源を活用した教育・研究・社会貢献活動の充実

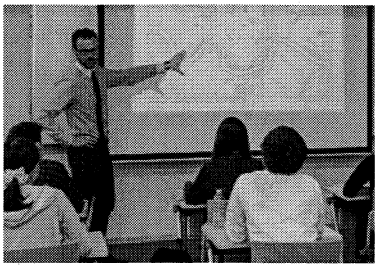
県内高等教育機関が有する多様な資源を活用し、地域社会や産業における課題解決を図るための教育・研究活動、及び自治体や県内企業と連携した社会貢献活動のための取組を支援します。

取組①：教育課程の充実や教育体制の再編に対する支援

第４次産業革命の進展など、今後予想される社会の変化に対応できる人材を育成するため、教育課程の充実や、教育体制の再編の取組について、支援します。

【主な取組】

・グローバル人材や技術系人材を育成する公立大学法人（国際教養大学、秋田県立大学）への支援
・実践的な職業教育や地域の課題解決等に取り組む私立大学・短期大学・専修学校等への支援
・地域の医療・保健・福祉を担う人材を育成する看護系大学・短期大学への支援



国際教養大学での授業風景

取組②：地域社会や産業が抱える諸課題の解決に向けた取組への支援

自らの特性を生かした独創的な研究活動や、蓄積された教育研究成果の還元による社会貢献活動など、地域社会や産業が抱える課題の解決に向けた高等教育機関の様々な取組を支援します。

【主な取組】

・県内高等教育機関や大学コンソーシアムあきたが行う社会貢献活動への支援
・県内高等教育機関が産業界と連携して行う専門人材育成に向けた取組への支援
・グローバル人材や技術系人材を育成する公立大学法人（国際教養大学、秋田県立大学）への

支援（再掲）
・実践的な職業教育や地域の課題解決等に取り組む私立大学・短期大学・専修学校等への支援（再掲）

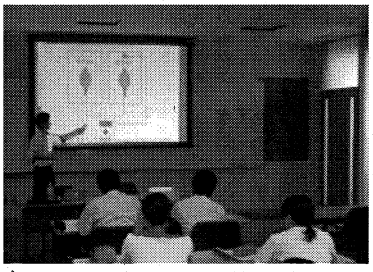
方向性⑵：次代を担う優れた学生の確保と卒業生の県内定着の促進

県内高等教育機関が、進学先としての魅力を高めつつ、その特色や求める学生像等の情報発信を行うとともに、入試のあり方の見直しを進めます。併せて、県内企業等が求める人材を十分把握しながら、既卒者のＡターンを含めた就職活動の強化に向けた取組を支援します。

取組①：高大接続改革に向けた高校教育と大学教育の連携など学生の確保に向けた多様な取組への支援

高等教育機関が、県内高校と連携して行う多様な取組や、自らの魅力を高めるための教育プログラムの導入などに対して、支援します。

【主な取組】
・大学で学ぶ学問や卒業後の将来の職業等について県内高校生の理解を深める「高大連携高校生サマーキャンプ」の実施
・県内学生の確保に向けた大学教員による高大連携授業の実施
・グローバル人材や技術系人材を育成する公立大学法人（国際教養大学、秋田県立大学）への支援（再掲）
・実践的な職業教育や地域の課題解決等に取り組む私立大学・短期大学・専修学校等への支援（再掲）


大学での学問等に関する県内高校生への説明（会場：秋田県立大学）

取組②：産学官の連携による県内就職の促進に向けた取組への支援

県内産業を牽引し、魅力ある地域社会の創出に寄与できる多様な人材を輩出するため、産業界、自治体等と連携して行う県内就職の促進に向けた取組について、支援します。

【主な取組】
・県内大学既卒者のＡターンの推進
・グローバル人材や技術系人材を育成する公立大学法人（国際教養大学、秋田県立大学）への支援（再掲）
・実践的な職業教育や地域の課題解決等に取り組む私立大学・短期大学・専修学校等への支援（再掲）

４　施策の数値目標

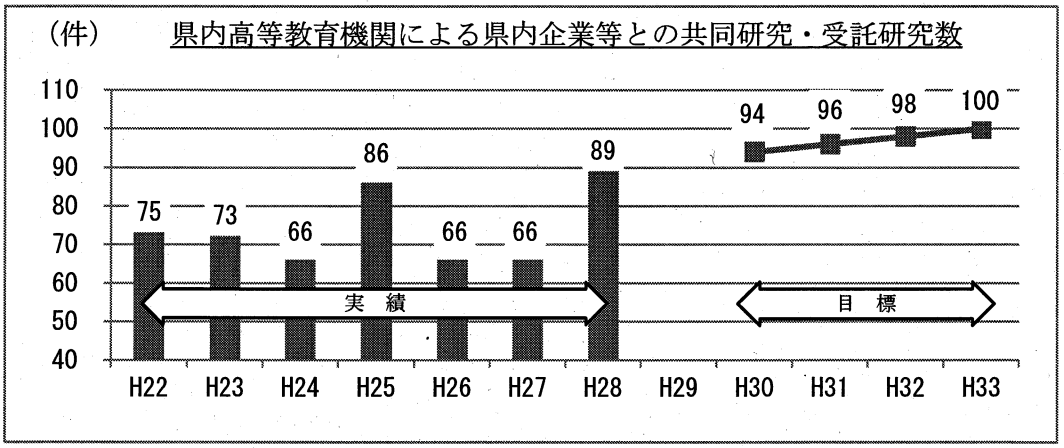
（１）代表指標

①県内高等教育機関による県内企業等との共同研究・受託研究数（単位：件）

県内高等教育機関が有する人的・知的財産を生かして、県内企業・自治体等と連携して行う「県内高等教育機関による県内企業等との共同研究・受託研究数」を指標とします。

現状値(H28)	目標値(H30)	目標値(H31)	目標値(H32)	目標値(H33)
89	94	96	98	100

（出典：県高等教育支援室調べ）

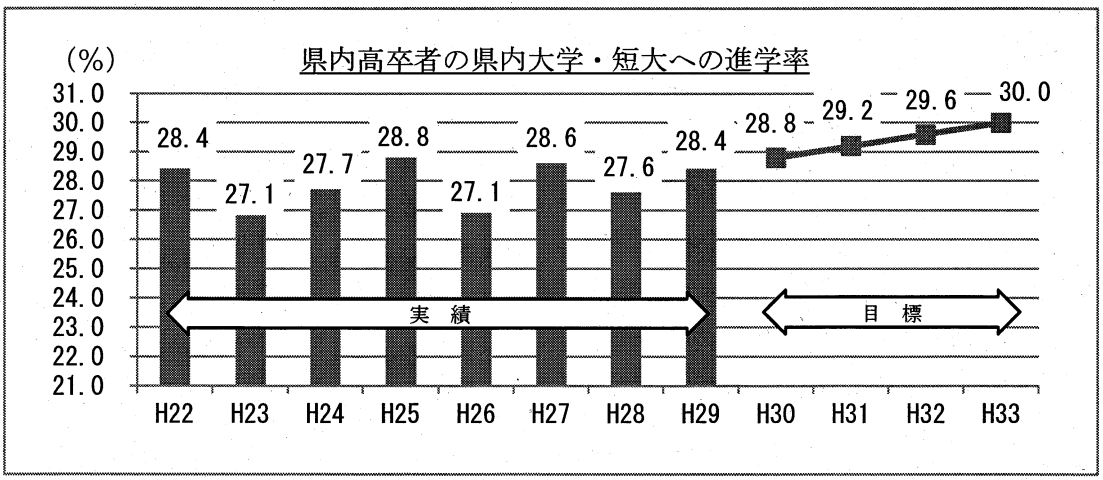


②県内高卒者の県内大学・短大への進学率（単位：%）

県内高校卒業後、大学・短期大学に進学した者のうち、県内大学・短期大学への進学者の割合である「県内高卒者の県内大学・短大への進学率」を指標とします。

現状値(H29)	目標値(H30)	目標値(H31)	目標値(H32)	目標値(H33)
28.4	28.8	29.2	29.6	30.0

（出典：文部科学省「学校基本調査」）



（２）成果指標、業績指標

①県内大学生等の県内就職率（単位：%）

県内出身学生の県内への定着を進める必要があることから、県内大学生等の県内就職率を指標とします。

現状値(H28)	目標値(H30)	目標値(H31)	目標値(H32)	目標値(H33)
45.9	50.0	53.0	56.0	60.0

（出典：秋田労働局「新規大学等卒業者の就職内定状況」）

施策６－７：地域を元気にする住民参加の学びの場と芸術・文化に親しむ機会の提供

１　施策のねらい

地域コミュニティを活性化する取組や魅力ある地域づくりへの住民参加を促進し、元気な秋田づくりにつなげていくため、生涯学習の成果を行動に結び付ける環境づくりや文化遺産等の保存・活用に取り組むほか、読書活動や芸術・文化体験活動を通じて豊かな情操を育むとともに、共感を通じて人と人とを結び付け、協働・共生する心、主体的に判断し適切に行動する力の育成を図ります。

２　施策の視点

県民のライフステージや生活スタイルに応じて、生涯にわたって学ぶことのできる機会の充実や読書の推進を図るとともに、学んだことを地域に還元できる仕組みづくりが必要です。また、子どもたちが優れた芸術や文化に触れる機会の充実を図るとともに、地域の貴重な財産である文化遺産等の保存・活用を進める必要があります。

こうした視点に立って、本施策については次の２つの方向性に基づき、取組を進めます。

３　施策の方向性と取組

方向性(1)：多彩な学びの場づくりと学びを生かした地域づくりの推進

生涯学習の機会の充実や読書活動の推進等により、学びが地域において行動に生かされるとともに世代間の人的交流が促進される環境を整備し、地域に活力を生み出す気運の醸成を図ります。

取組①：多様な学習機会の提供と成果を生かす取組への支援

県民に多様な学習機会を提供し、学びの成果が地域の活性化につながる取組を支援します。

【主な取組】

・民間企業等との連携による県民の学習機会の充実や県庁出前講座の実施
・学びを地域づくり等へ生かすための情報発信やネットワークづくり
・障害者への学習機会の提供や支援体制の充実

取組②：生涯を通じた読書活動の推進

県民が幼少期から生涯にわたって読書に親しみ、豊かな人生を歩むことができるよう読書環境の整備・充実を図ります。

【主な取組】

・県民が生活の身近な所で読書に親しめる環境づくりの推進
・民間団体や市町村との協働体制による「県民読書の日」（11月１日）の普及啓発
・読書ボランティア養成とネットワークの構築
・読書率の向上に向けた県立図書館による学校図書館への訪問指導の充実

読書ボランティアによる読み聞かせ

方向性⑵：良質な芸術・文化体験機会の充実と文化遺産の保存・活用

子どもたちが本県の優れた芸術や文化に触れることにより、“ふるさと秋田”の魅力を発見し、豊かな感性を育む機会を提供するとともに、地域への誇りや愛着につながる貴重な財産である文化遺産等の保存・活用を促進します。

取組①：豊かな感性を育む芸術・文化体験機会の充実

本県の優れた芸術や文化に関する作品や展覧会の鑑賞、創作体験等を通じて、芸術や文化に対する関心を深め、豊かな感性を育みます。

美術館のセカンドスクール的利用

【主な取組】

・芸術・文化施設のセカンドスクール的利用(※)によるふるさと秋田への愛着心の醸成
・美術館や博物館等での多彩な展覧会の開催
・県民が芸術文化に親しむ機会の充実

※　セカンドスクール的利用とは、芸術・文化施設や少年自然の家などの教育施設等を体験的な学習活動の場として利用する方法。学校の授業時数としてカウントできる。

取組②：有形文化財や民俗文化財、記念物など文化遺産等の保存・活用

文化遺産等の価値の再認識と住民参加による保存・活用を推進します。

【主な取組】

・文化財の保存修理、祭りや行事の継承への支援
・民俗芸能保存団体等と学校及び地域の若者が交流する機会の設定
・「北海道・北東北の縄文遺跡群」の世界遺産登録に向けた取組の推進
・各種媒体を活用した文化遺産等に関する情報発信

４　施策の数値目標

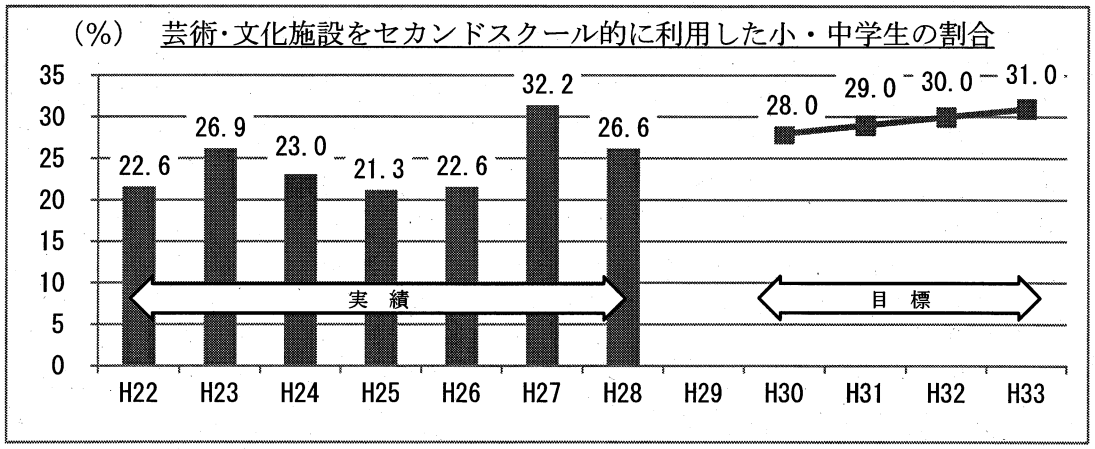
（１）代表指標

①芸術･文化施設をセカンドスクール的に利用した小・中学生の割合（単位：%）

小・中学生の豊かな感性を育むためには、優れた芸術作品や文化に触れる機会づくりが重要であることから、その取組状況を示す「芸術･文化施設をセカンドスクール的に利用した小・中学生の割合」を指標とします。

現状値(H28)	目標値(H30)	目標値(H31)	目標値(H32)	目標値(H33)
26.6	28.0	29.0	30.0	31.0

（出典：県生涯学習課調べ）



（２）成果指標、業績指標

①生涯学習支援システムにおける生涯学習講座の登録件数（単位：件）

県民への多様な学びの機会の提供を目指すことから、「生涯学習支援システムにおける生涯学習講座の登録件数」を指標とします。

現状値(H28)	目標値(H30)	目標値(H31)	目標値(H32)	目標値(H33)
1,569	2,100	2,300	2,500	2,800

（出典：県生涯学習課調べ）

②県立図書館司書による県立学校図書館への訪問支援等の実施件数（単位：校）

小中学生に比べて高校生の読書率が低く、高校生の本に親しむ機会の充実が重要であることから、県立図書館司書による県立学校図書館の読書環境向上に向けた取組状況を示す「県立図書館司書による県立学校図書館への訪問支援等の実施件数」を指標とします。

現状値(H29)	目標値(H30)	目標値(H31)	目標値(H32)	目標値(H33)
10	20	25	30	30

（出典：県生涯学習課調べ）

③国・県指定等文化財の件数（単位：件）

多くの文化遺産等を保存・活用の対象にすることが、地域の誇りや愛着につながることから、「国・県指定等文化財の件数」を指標とします。

現状値(H28)	目標値(H30)	目標値(H31)	目標値(H32)	目標値(H33)
758	767	770	773	776

（出典：県生涯学習課文化財保護室調べ）

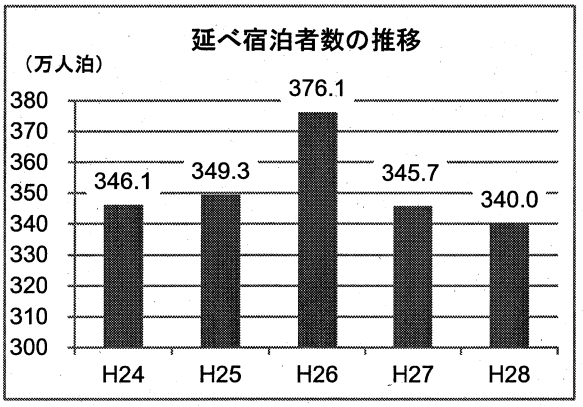
戦略４　秋田の魅力が際立つ 人・もの交流拡大戦略

１　現状と課題

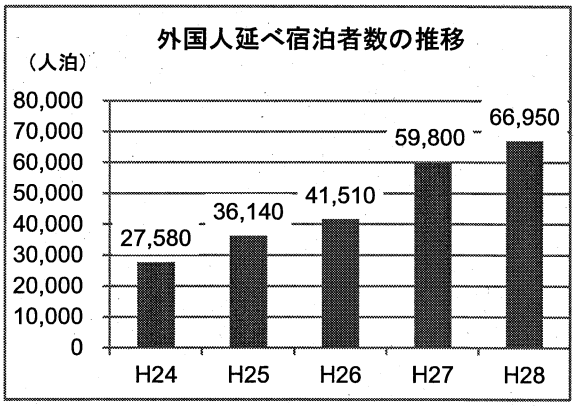
（１）訪れてみたいと思わせる観光地づくり

○　近年の秋田県内の延べ宿泊者数は、国民文化祭等が開催された 2014 年（平成 26 年）の 376 万人泊をピークに減少傾向にあり、2016 年（平成 28 年）は 340 万人泊に止まっています。外国人の延べ宿泊者数は、2012 年（平成 24 年）の 27,580 人泊から 2016 年（平成 28 年）には 66,950 人泊まで拡大しましたが、これは東北地方の約 10%、全国の約 0.1%のシェアに止まっています。

○　本県は、大都市圏から距離的・時間的に遠いというハンディキャップを抱える一方で、秋田犬や特色ある食文化、多彩な伝統芸能など、「秋田オリジナル」とも言うべき魅力的な資源が豊富に存在します。観光客に、旅の目的地として本県を選んでいただくためには、これら地域資源を磨き上げ、国内外からの誘客コンテンツとして最大限に活用するとともに、観光客の満足度向上に向けて受入環境を整備することにより、訪れてみたいと思わせる観光地づくりを進めることが必要です。



（出典：観光庁「宿泊旅行統計調査」）

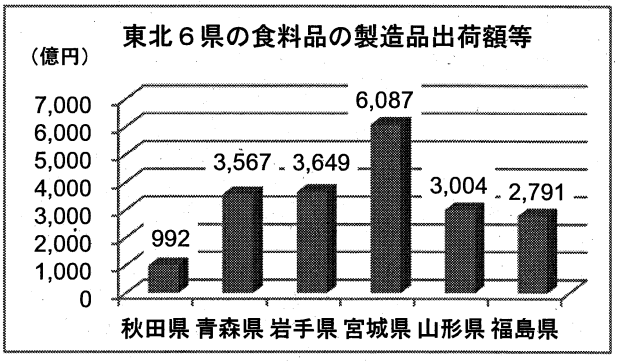


（出典：観光庁「宿泊旅行統計調査」）

（２）ブランディングと販路拡大による食品出荷額の引上げ

○　食品産業は、原料の生産から最終製品までを県内で完結できる数少ない業種であり、県産農産物の活用や雇用の拡大の視点から、今後の成長が期待される重要な分野です。しかし、本県の 2015 年（平成 27 年）の食品製造業（飲料を除く）の出荷額は 992 億円であり、東北６県では最下位となっています。

○　本県の食品産業は、従業員 29 人以下の事業所が 84%を占め、地場消費を中心とする事業所が多いことから、消費者ニーズを踏まえた商品開発やマーケットへの情報発信、大消費地や海外への商流の構築等の面で、県外の大



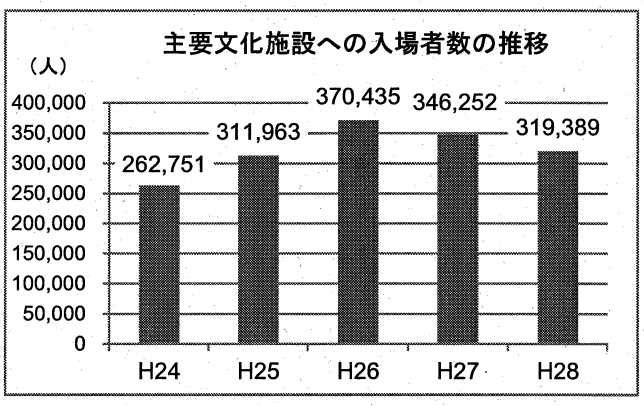
（出典：経済産業省「平成 27 年工業統計調査」）

手企業に後れをとることが少なくありません。そのため、意欲ある食品事業者の育成や幅広い事業者相互のネットワークの強化などを進め、県産食品群のブランド化と販路の拡大を促進していくことが重要です。

（３）人口減少社会における文化の継承と地域活性化

○　四季折々の祭りや行事、伝統芸能など、本県には多彩な民俗文化が存在し、中でも国が指定する重要無形民俗文化財は 17 件を数え、全国最多を誇ります。一方で、人口減少、少子高齢化が進行する中、若い世代の芸術文化への参画や伝統芸能の後継者育成が難しくなってきています。こうした地域に根ざした文化は、地域の貴重な財産であるとともに、県民共有の財産でもあり、これを更に豊かなものにし、次の世代へと継承していく必要があります。

○　また、2020 年に東京オリンピック・パラリンピックが開催されることを好機と捉え、秋田ならではの文化を国内外の多くの方々に鑑賞していただく機会を設け、新たな観光誘客を図るなど、地域の活性化につなげる取組が求められています。



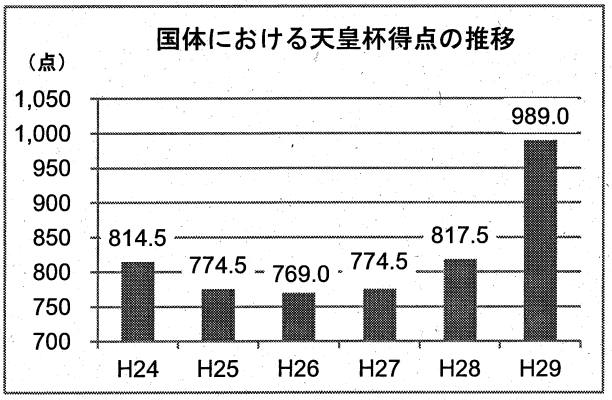
（出典：県文化振興課調べ）

（４）少子化等の克服による「スポーツ立県あきた」の推進

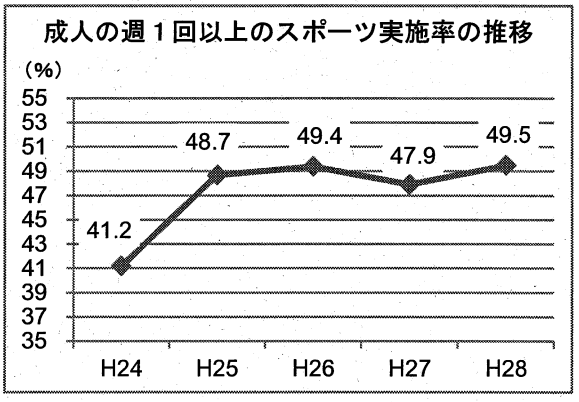
○　本県のスポーツは、少子化による競技人口の減少やトップアスリートの県外流出といった課題を抱えているほか、今後ますます進行する高齢化社会を見据え、スポーツを通じて県民が生き生きとした生活を送るための環境を整えることが求められています。

○　また、東京オリンピック・パラリンピック等の開催に向けて、ナショナルチームの事前合宿誘致や海外とのスポーツ交流をより一層進めるなど、スポーツによる交流人口の拡大を図っていくことが重要です。

○　さらに、県有スポーツ施設の計画的な整備・改修を進めるとともに、サッカースタジアム等の大規模なスポーツ施設の整備のあり方についても、議論を深めていく必要があります。



（出典：（公財）日本体育協会調べ）



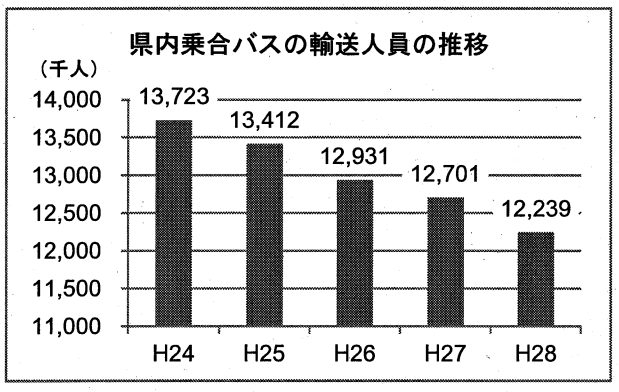
（出典：県スポーツ振興課「秋田県スポーツ実態調査」）

（５）生活と交流を支える交通ネットワークの維持・拡充

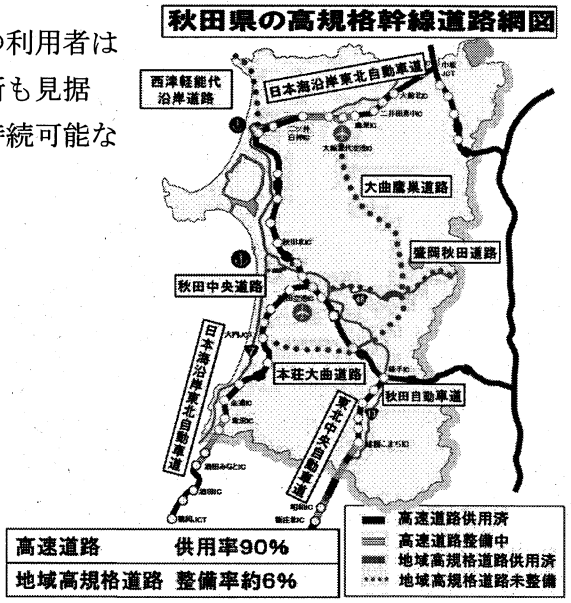
○　県内の高速道路は、全線開通に向けすべての区間で事業化されたところであり、今後は早期開通に向けて、整備を促進していくことが重要であります。高速道路を補完する地域高規格道路等の幹線道路については、地域間交流を促進する上でも重要であり、一層の整備を推進する必要があります。

○　また、新幹線及び幹線鉄道、航空路線、海上交通などの広域交通は、大都市圏や海外と本県を結ぶ重要な社会基盤ですが、本県への流動を一層力強いものとするためには、交通ネットワークの利便性を高めることが必要です。

○　他方で、乗合バスをはじめとした地域公共交通の利用者は年々減少していることから、ＩＣＴなどの技術革新も見据え、様々な切り口から、人口減少社会においても持続可能な公共交通を構築することが求められています。



（出典：国土交通省調べ）



２　戦略の目標（目指す姿）

○　本県ならではの魅力が際立つ誘客コンテンツや、観光客のニーズに応える受入環境を充実し、本県が多くの観光客に選ばれることにより、国内外からの誘客を拡大させます。

○　県産食品のブランディングと販路の拡大を進め、特色ある食文化を旅の目的とする集客を拡大させるなど、「食」がリードする秋田の活性化を図ります。

○　文化やスポーツによる国内外からの交流人口の拡大を図るとともに、本県の多彩な文化・芸術の継承や、本県スポーツの競技力向上などを進展させます。

○　これら活発な交流の基盤となる道路や公共交通など、交通ネットワークの充実に向けた取組を結実させ、本県の未来を創り・支える交流の一層の拡大を進めます。

３　戦略の視点

○　ＩＣＴを活用したマーケティング手法を積極的に取り入れながら、地域の事業者や宿泊施設など幅広い関係者の力を結集させ、受入環境の整備と併せて、秋田ならではの魅力を最大限に生かした誘客コンテンツづくりを進め、「総合的な誘客力」を強化する必要があります。

○　本県の「食」の柱となる商品を育成するとともに、幅広い事業者とのコラボレーションや観光ＰＲと連動したプロモーションを国内外で展開するほか、秋田ならではの食文化を誘客コンテンツとして積極的に活用する必要があります。

○　東京オリンピック・パラリンピックの開催を契機に、本県の文化を国内外に広く発信するとともに、海外ナショナルチームの事前合宿を積極的に受け入れるほか、県・市連携文化施設や各種スポーツ施設の計画的な整備・改修を進める必要があります。

○　道路ネットワークを整備し、県土のコンパクト化や交流・物流の効率化を図るほか、今後の技術革新を見据えながら、奥羽・羽越新幹線の整備促進や多様な地域交通の確保などに取り組む必要があります。

こうした視点に立って、本戦略については次の６つの施策を柱として推進します。

４　戦略を構成する施策

４－１　地域の力を結集した「総合的な誘客力」の強化　(171 ページ)

【施策の方向性】
- (1) 国内外からの観光客に選ばれる誘客コンテンツづくりの推進　(171 ページ)
- (2) 観光客のニーズに対応した受入態勢の整備と、観光人材・事業者の育成　(172 ページ)
- (3) ターゲットを見据えた誘客プロモーションの展開　(174 ページ)
- (4) 多様なメディアや新たな手法を活用した秋田ファンの拡大　(175 ページ)
- (5) 国内外のクルーズ船の誘致と受入環境の整備　(176 ページ)

４－２　「食」がリードする秋田の活性化と誘客の推進　(179 ページ)

【施策の方向性】
- (1) 秋田の「食」の柱となるオリジナルな商品の開発とブランディング　(179 ページ)
- (2) 食品製造業の競争力強化（再掲）　(180 ページ)
- (3) 幅広いパートナー企業や流通チャネルを活用した販路の拡大　(181 ページ)
- (4) エリアやターゲットを戦略的に選定した秋田の「食」の輸出拡大と、独自性の高い誘客コンテンツとしての活用　(182 ページ)

４－３　文化の発信力強化と文化による地域の元気創出　(184 ページ)

【施策の方向性】
- (1) 秋田ならではの文化資源のＰＲと、文化を通じた交流人口の拡大　(184 ページ)
- (2) 文化団体の活動促進と次代を担う人材の育成　(185 ページ)
- (3) 本県文化の中核拠点となる文化施設の整備　(186 ページ)

４－４　「スポーツ立県あきた」の推進とスポーツによる交流人口の拡大　(188 ページ)

【施策の方向性】
- (1) 東京オリンピック・パラリンピック等を契機とした、スポーツによる地域活性化と交流人口の拡大　(188 ページ)
- (2) 全国や世界のひのき舞台で活躍できる選手の発掘と育成･強化　(189 ページ)
- (3) ライフステージに応じた多様なスポーツ活動の促進　(190 ページ)
- (4) 地域のスポーツ活動の基盤となる人材の育成と環境の充実　(191 ページ)

４－５　県土の骨格を形成する道路ネットワークの整備　(193 ページ)

【施策の方向性】
- (1) 交流や経済を支える高速道路網の形成　(193 ページ)
- (2) 高速道路を補完し、広域交流を促進する幹線道路網の形成　(194 ページ)
- (3) 物流・交流拠点へのアクセス機能の強化　(194 ページ)
- (4) 日々の暮らしを支える生活道路の機能強化　(194 ページ)
- (5) 地方創生の拠点としての「道の駅」の魅力の向上　(195 ページ)

４－６　交流の持続的拡大を支える交通ネットワークの構築　(197 ページ)

【施策の方向性】
- (1) 秋田への流動を支える幹線鉄道等の整備促進と利便性の向上　(197 ページ)
- (2) 空の玄関口を生かした国内外との流動の促進　(198 ページ)
- (3) 技術革新等を見据え地域の実情に応じた多様な地域公共交通の確保　(199 ページ)
- (4) 第三セクター鉄道の運行確保と観光誘客への活用　(200 ページ)

施策４－３：文化の発信力強化と文化による地域の元気創出

１　施策のねらい

多くの訪日客を迎える東京オリンピック・パラリンピックは、本県の文化を国内外にアピールできる絶好のチャンスであることから、多彩な文化事業を実施し、秋田ならではの文化を国内外に発信することで、交流人口の拡大につなげていきます。

また、本県の文化を発展させ、次の世代に継承していくため、文化団体の活動の活発化や若手の人材育成に取り組むとともに、本県文化の中核拠点となる文化施設の整備を推進します。

２　施策の視点

国や東京オリンピック・パラリンピック大会組織委員会と連携し、様々なオリンピック関連イベントを活用するとともに、特色ある文化事業を企画し、本県の文化を効果的に国内外に発信することで、地域文化への理解促進と観光資源としての活用を進め、交流人口の拡大につなげていく必要があります。

また、芸術文化団体の活動促進に向けて、若者をはじめとした多くの県民が参加・活動しやすい環境の整備を進めるとともに、高質な文化に触れる機会を創出していくことが求められています。

こうした視点に立って、本施策については次の３つの方向性に基づき、取組を進めます。

３　施策の方向性と取組

方向性(1)：秋田ならではの文化資源のＰＲと、文化を通じた交流人口の拡大

東京オリンピック・パラリンピックを、本県文化を国内外にアピールする絶好のチャンスと捉え、多彩な文化事業を実施し、秋田ならではの文化を国内外に発信することで、交流人口の拡大と地域の元気創出を図ります。

取組①：東京オリンピック・パラリンピック等を契機とした文化プログラムの推進

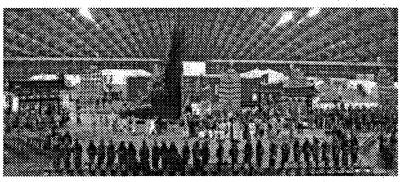
東京オリンピック・パラリンピックの文化プログラムへの県内の文化事業の参画を促すため、国が日本文化の魅力をオールジャパンで発信する「beyond2020 プログラム」の推進に当たり、県がその認証機関となり、本県の文化を国内外に発信するとともに、東京オリンピック・パラリンピック終了後の継続的な交流人口の拡大につなげていきます。

【主な取組】

・本県各地域の文化事業を「beyond2020 プログラム」に位置づけ、国内外に発信
・文化プログラムを先導する「東京キャラバン」の本県での開催
・大規模文化イベントを支援する文化プログラム助成の実施

取組②：文化資源の活用による地域の元気創出

秋田ならではの文化資源を活用し、県内各地で特色ある文化事業を実施することにより、交流人口を拡大し、地域の賑わいを創出します。



文化イベント「新・秋田の行事」

【主な取組】

- 地域の文化資源を活用した交流人口の拡大につながる大規模文化イベントへの支援
- 石井漠・土方巽を輩出した秋田を「舞踊・舞踏の聖地」として世界に発信する、舞踊・舞踏フェスティバル等への支援
- 国指定重要無形民俗文化財の数が全国一である本県を国内外にアピールする、伝統芸能の祭典等の開催支援
- 本県に縁のある芸術家との連携などによる、国内外の視点を生かした芸術文化活動の促進

取組③：文化情報の発信強化

様々なメディアを活用して情報を発信するほか、文化情報を発信するウェブサイトの充実を図ります。

【主な取組】

- 情報雑誌やＳＮＳ等を活用した情報発信
- あきた文化情報サイト「ブンカＤＥゲンキ」などの充実
- あきた文化交流発信センター等における、秋田民謡など本県の文化に触れる機会の提供

方向性⑵：文化団体の活動促進と次代を担う人材の育成

若者をはじめとした多くの県民が参加・活動しやすい環境の整備を推進しながら、本県文化の活動を促進し、文化の継承を図ります。

取組①：次代を担う若手人材の育成

次代の文化を担う若者を育成するため、若者の発表機会の充実や文化活動への助成を行うなど、若者の文化活動支援に取り組みます。

【主な取組】

- 豊かな感性や創造力をもった青少年の育成を図るとともに、児童生徒に優れた芸術・文化に触れる鑑賞機会を提供
- 「青少年音楽コンクール」、「あきたの文芸」をはじめとした、書道、工芸、絵画などの作品発表やパフォーマンスの「場」の提供による、若手アーティストの育成支援
- 若者の文化活動への参画促進に向けた啓発活動の充実と、若者が主体的に企画・実施する活動への支援

取組②：文化活動の促進

市町村や民間団体等と連携し、多くの文化事業を集中的に実施する「あきた県民文化芸術祭」を毎年９月から１１月に開催する等により、文化活動を促進します。

【主な取組】

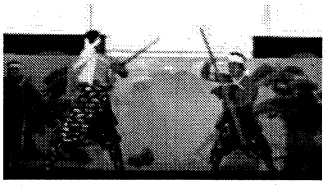
- 市町村や文化団体が文化事業を集中的に実施する「あきた県民文化芸術祭」の開催

・民間団体等が行う音楽、演劇、舞踊等の公演や鑑賞会などの芸術文化活動への支援
・県民の文化活動をサポートする統括的な文化団体の機能強化への支援
・メディアアートなど、新たな芸術文化活動の促進

取組③：文化の継承事業の推進

県民の文化への関心を高め、多くの県民が文化活動に携わるなど文化の裾野を広げるために、県民の作品発表の機会を設けるとともに、優れた文化活動や作品を顕彰するなど、芸術文化活動に取り組みやすい環境づくりを推進します。

【主な取組】


大館市に伝わる代野番楽

・秋田県芸術選奨などによる優れた作品や地域に貢献している活動の顕彰
・「秋田県美術展覧会」や「青少年音楽コンクール」、「あきたの文芸」など、発表し競い合う機会の提供
・あきた文化交流発信センターの運営による、文化団体が気軽に発表し、県民が日常的に文化に触れる場の提供
・無形民俗文化財の保存と伝承に取り組んでいる団体への支援

方向性⑶：本県文化の中核拠点となる文化施設の整備

県民会館閉館中における文化団体の活動促進を図りながら、本県文化の中核拠点となる文化施設の整備を着実に推進します。

取組①：県・市連携文化施設の整備

文化を創造していく中核拠点として、県全体の文化振興の役割を担う文化施設について、2021年度中の開館に向け、文化団体の活動促進を図りながら、着実に整備を推進します。

【主な取組】

・ワークショップや芸術文化団体等の意見を踏まえた、県・市連携文化施設の整備の推進
・事業者の創意と工夫を生かした施設運営とするための運営管理計画の策定
・県民会館閉館中における文化団体への活動支援と、各地域の文化施設の活用による地域芸術文化の振興
・文化施設の整備に向けたプレ事業及びオープニングイベントの実施

４　施策の数値目標

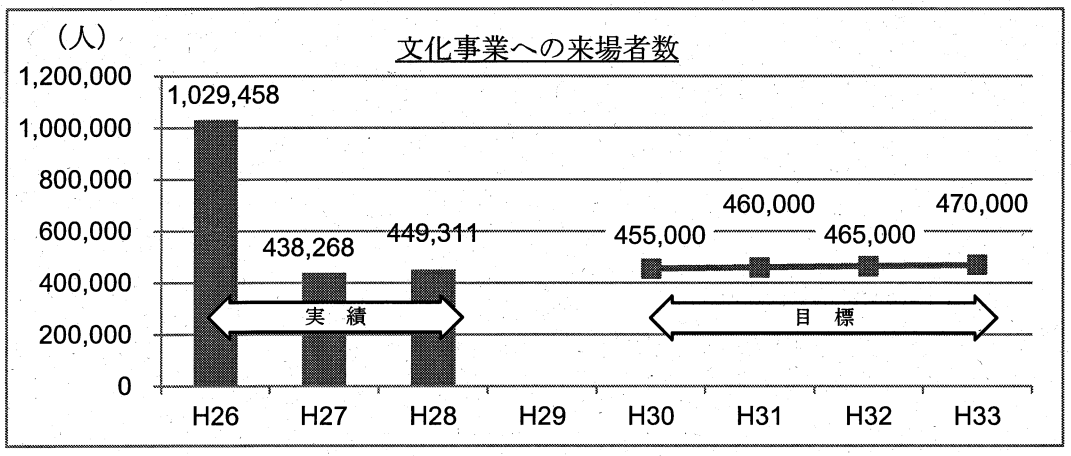
（１）代表指標

①文化事業への来場者数（単位：人）

多彩な文化事業を実施し、秋田ならではの文化を国内外に発信することにより交流人口の拡大を目指すことから、県の主催事業や助成事業、後援事業など、県が関与する文化事業への来場者数を指標とします。

現状値(H28)	目標値(H30)	目標値(H31)	目標値(H32)	目標値(H33)
449,311	455,000	460,000	465,000	470,000

（出典：県文化振興課調べ）



※ 2014 年度（平成 26 年度）の実績値は、「国民文化祭・あきた 2014」への来場者数を集計したもの。

（２）成果指標、業績指標

①「beyond2020 プログラム」認証事業数（単位：件）

本県文化を国内外に発信することにより交流人口の拡大を目指すことから、オールジャパンで日本の文化を国内外に発信する「beyond2020 プログラム」への県内における認証事業数を指標とします。

現状値(H28)	目標値(H30)	目標値(H31)	目標値(H32)	目標値(H33)
―	20	30	40	50

（出典：県文化振興課調べ）

あきた未来総合戦略

「高質な田舎」を思い描きながら

「日本に貢献する秋田、自立する秋田」を目指して

平成 27 年 10 月

秋　　田　　県

第５章　全体の構成と具体的な施策等

基本目標１　産業振興による仕事づくり　(P25)

(1) 地域産業の競争力強化　(P26)

(ア) 成長分野への事業展開と中核企業の育成　(P26)
(イ) 企業の経営基盤の強化と産業拠点の形成　(P28)
(ウ) 起業と事業承継の推進　(P31)
(エ) 産業人材の育成　(P32)

(2) 農林水産業の成長産業化の促進　(P34)

(ア) 強い担い手づくりと新規就農の促進　(P34)
(イ) 複合型生産構造への転換の加速化　(P34)
(ウ) 農林水産物の高付加価値化と流通販売対策の強化　(P36)
(エ) 「ウッドファーストあきた」の推進による林業雇用の拡大　(P37)

(3) 観光を中心とした交流人口の拡大　(P38)

(ア) 「ユタカなアキタ」の魅力発信　(P38)
(イ) 「みんなにやさしい観光あきたづくり」の推進　(P39)
(ウ) 文化・スポーツ等による地域の元気創出　(P40)
(エ) 交流を支える交通ネットワークの充実　(P41)

基本目標２　移住・定住対策　(P42)

(1) 首都圏等からの移住の促進　(P42)

(ア) 秋田の良さをまるごと伝える情報発信　(P42)
(イ) 移住希望者の受入体制の充実・強化　(P43)
(ウ) 多様なニーズに対応した移住の促進　(P43)
(エ) 移住後のフォロー体制の整備　(P45)

(2) 若者の県内定着の促進　(P45)

(ア) 県内大学の強みを生かした人材育成と若者の定着促進　(P45)
(イ) 大卒・高卒者の県内定着の促進　(P46)

基本目標３　少子化対策　(P48)

(1) 官民一体となった脱少子化県民運動の展開　(P48)

(ア) 結婚、出産、子育てに関する意識の醸成　(P48)
(イ) 仕事と子育てを両立できる環境づくり　(P49)

(2) 結婚・妊娠・出産・子育ての総合的な支援の充実・強化　(P50)

(ア) 多様な主体による出会いの機会の提供　(P50)
(イ) 安心して出産・子育てできる環境づくり　(P50)
(ウ) 子育て家庭の経済的負担の軽減　(P51)

基本目標４　新たな地域社会の形成　(P53)

(1) 地域社会の維持・活性化　(P53)

(ア) 地域資源の活用等による地域コミュニティの再構築　(P53)
(イ) 女性、若者の活躍支援　(P56)

(2) 安全・安心な暮らしを守る環境づくり　(P57)

(ア) 健康で安心な暮らしの確保　(P57)
(イ) 安全・安心まちづくり　(P57)
(ウ) インフラのマネジメント強化　(P58)

基盤となる横断的な取組　(P59)

基本目標１　産業振興による仕事づくり

１　現状と課題

○　国内市場の縮小等により、企業の事業環境が厳しくなる中、新たな雇用を創出する県内産業の振興を図るためには、地域中核企業による新興国等への海外展開も見据えた成長分野への参入や人材の育成が求められている。また、魅力的な仕事づくりによる若者等の県内定着や企業経営者の高齢化に伴う後継者の確保等が課題となっている。

○　農林水産業においては、国の農政改革を踏まえ、強い担い手づくりや米偏重の生産構造改革の更なる加速化のほか、伸び悩んでいる園芸作物の産出額の底上げ、食料品等の県際収支の赤字解消、木材需要の喚起等が課題となっている。

○　観光入込客数や宿泊者数は依然として東日本大震災前の水準に回復していないものの、秋田デスティネーションキャンペーンや国民文化祭の開催により首都圏等での認知度が向上したほか、文化の力で地域の元気を創造しようとする気運が高まっている。また、ＦＩＳワールドカップモーグル大会に続く大規模な国際大会誘致に向けた環境も整いつつあることから、観光・文化・スポーツによる一体的な取組を強化し、交流人口の更なる拡大につなげていくことが課題となっている。

２　基本的方向

○　航空機産業など、今後の成長が見込まれる産業分野への新たな事業展開や拠点形成に向けた設備投資への支援、それを担う人材の育成を進めるとともに、地域経済を牽引する中核企業の育成や、中小企業振興条例に基づく企業競争力の強化、起業及び事業承継に対する支援体制の充実、産業拠点の形成等を促進する。

○　農林水産業の成長産業化に向けて、強い経営体の育成、米依存から複合型生産構造への転換、６次産業化を推進するとともに、ウッドファーストに関する県民運動を展開するなど、県産材の利用拡大を図る。

○　総合戦略産業としての観光を推進しながら文化やスポーツを一体的に捉えた取組を進めることにより、交流人口の拡大を図り、地域経済への波及効果を高める。

３　数値目標

■雇用創出数　平成 31 年度までに 12,630 人（5 か年分の累計）

（単位：人）

現状値(H26)	目標値(H27)	目標値(H28)	目標値(H29)	目標値(H30)	目標値(H31)
2,175	2,235	2,415	2,635	2,655	2,690

※　「５つの成長分野（航空機、自動車、新エネルギー関連、医療福祉関連、情報関連）の取組による雇用創出数」、「誘致企業等の設備投資による雇用創出数」、「起業・創業による雇用創出数」、「新規就農者数」、「新規林業就業者数」、「観光消費額の拡大による雇用創出数」の累計。

4　具体的な施策と重要業績評価指標

(1) 地域産業の競争力強化

（ア）成長分野への事業展開と中核企業の育成

①航空機産業の振興

航空機産業に参入している県内企業の更なる取引拡大に向け、航空機メーカーとのマッチングを支援するほか、特殊工程等の認証取得や地域共通の産業インフラとして位置付けられる工程導入を促進する。また、県内のサプライチェーン構築に向けた取組を支援するとともに、県内企業の新たな参入を促進し、航空機産業の裾野拡大を図る。

航空機産業が必要とする人材育成については、航空機産業全般に精通し対外交渉能力を有する人材や語学力を有する技術者の育成を進めるとともに、技術力向上のため、県内外での長期にわたる研修や各種講習会、専門家派遣を実施する。また、将来の航空機産業を担う人材の育成のため、大学、高専、高校等での特別講義の実施やインターンシップ等を行うほか、工業系高校等に専門的なカリキュラムを導入する。

さらに、県内空港を活用したＭＲＯ（整備・修理・分解点検）やビジネスジェットの活用など、ものづくり以外の航空機ビジネスや国内の航空専門学校・県内高等教育機関等と連携した航空機関連産業の人材育成について、検討を進める。

【重要業績評価指標（ＫＰＩ）】
航空機産業の製造品出荷額　11 億円(H26)　→　54 億円（H31）

（具体的な事業）
・航空機産業強化支援事業

②自動車産業の振興

大手自動車部品メーカーと取引関係にある県内企業の更なる取引拡大のため、国際的な品質管理マネジメントシステムの認証取得や個別マッチングへの支援等を集中的に実施する。また、今後、自動車産業への参入意欲のある企業のＱＣＤ（品質・コスト・納期）の向上、展示商談会への出展、経営を担う人材や技術人材の育成等の取組について、企業のニーズに応じたきめ細かな支援を重点的に行う。

さらに、県内で十分に対応できていない工程を県内企業が受注するための取組や、大手部品メーカーに新技術・新工法を提案するための取組を支援するほか、物流の効率化や企業の技術開発力を支える高度技術人材の確保を促進し、県内における自動車産業の振興を図る。

【重要業績評価指標（ＫＰＩ）】
自動車産業の製造品出荷額　554 億円(H25)　→　1,022 億円（H31）

（具体的な事業）
・自動車産業強化支援事業

③新エネルギー関連産業の振興

港湾における洋上風力発電を含む風力、地熱、水力、バイオマスなど、本県における再生可能エネルギーの更なる導入拡大を図るとともに、その経済効果を県内に波及するため、風車メーカー等と県内企業のマッチングに取り組む。

さらに、風力発電のメンテナンス技術者や洋上風力発電の建設、保守管理に対応できる技術者の育成プログラムの充実など、人材育成により県内企業の新エネルギー関連分野への参入を促進し、県内における新エネルギー関連産業の振興を図る。

【重要業績評価指標（ＫＰＩ）】
風力発電の導入量　21万kW(H26)　→　56万kW（H31）

（具体的な事業）
・新エネルギー産業創出・育成事業
・洋上風力発電導入推進事業

④医療福祉関連産業の振興

大手医療機器製造企業数社の県内事業所が、生産に加えて、研究開発、製品企画、マーケティング等を手がける拠点となり、周辺の企業とサプライチェーンを形成する中核となるよう、県内の大学や産業技術センター、脳血管研究センター等との共同開発の取組を支援する。

また、医療・福祉分野とものづくり企業のマッチングを推進するとともに、３Ｄ造形技術等の次世代ものづくり技術の普及等により、医療・福祉機器分野への県内企業の参入を促進する。

さらに、県内で開発した機器を活用したヘルスケア産業や介護福祉産業など、医療福祉関連産業の多様な展開を図っていく。

【重要業績評価指標（ＫＰＩ）】
医療用機械器具製造品出荷額等　518億円(H25)　→　620億円（H31）

（具体的な事業）
・医療福祉関連産業成長促進事業

⑤情報関連産業の振興

スマートフォン向けアプリなど、ニーズの高い技術分野への対応や、付加価値の高い自社商品の開発、認証取得、海外を含む新たな市場の開拓等を支援し、大都市圏等からの受注を拡大させるとともに、県内におけるＩＣＴの地産地消の推進やＩＣＴ利活用ニーズの掘り起こし等を促進する。

また、技術専門校や高校と連携した将来を担う人材育成や、ビッグデータ※分野における人材育成を支援する。

さらに、高度な技術を持つＩＣＴ企業を誘致し、本県発の大規模なシステム（津波等大規模災害ビジュアルシミュレーションシステムなど）開発を行い、県内企業のレベルアップを図るとともに、地元人材の育成を進めることで、情報関連産業を振興する。

※ビッグデータ：ソーシャルメディアの浸透やセンサーの小型化・廉価化に伴い蓄積が可能となった映像、音声及び位置情報等の膨大なデータの集積物のこと。

【重要業績評価指標（ＫＰＩ）】
・自社商品開発企業数　　5社(H26)　→　34社（H31）
・情報関連認証取得企業数　15社(H26)　→　40社（H31）

（具体的な事業）
・情報関連産業競争力強化事業

⑥ものづくり中核企業の育成

市場価値の高い新技術など付加価値の高いものづくりを目指す取組や、企業連携の中核的な役割を果たす取組の支援を強化し、域内外取引を促進するほか、より付加価値の高い受注を県外から獲得するための取組、中核企業の県内調達を促す取組、さらには次世代技術による新たな付加価値を創造する取組を推進する。

【重要業績評価指標（ＫＰＩ）】
県の総合的集中支援による中核企業化の実績　15社(H26)　→　40社（H31）

（具体的な事業）
・ものづくり中核企業創出促進事業
・サプライチェーン形成促進事業
・産業新生技術イノベーション事業

⑦産学官連携による新技術・新製品開発の促進

全県域の産学官連携組織である「秋田産学官ネットワーク」の取組を強化し、互いの交流促進、研究者から企業に向けた共同研究提案の発信、地域資源を活用した事業化可能性の検討等により産学官連携を更に推進する。また、研究プロジェクトのステージに対応した競争的研究開発資金の提供など、有望な技術シーズが持続的に創出される環境を整備し、新技術・新製品開発を支援する。

【重要業績評価指標（ＫＰＩ）】
新規に共同研究に参画した企業数　200社（5か年分の累計）

（具体的な事業）
・秋田産学官ネットワーク推進事業
・産学官連携促進事業
・若手研究者人材育成事業

（イ）企業の経営基盤の強化と産業拠点の形成

①企業競争力の強化

新たな技術やサービスによる商品の高付加価値化、新たな市場の開拓など、県内企業の取組を支援する。また、中小企業振興条例の理念の下、商工団体等と連携して、より効果的な支援につなげる相談体制や支援施策のＰＲ、円滑な資金供給、若手起業家や若手経営者等の人材育成等に取り組むほか、産業フェア（仮称）の実施等による企業情報の発信を通じ、企業競争力の強化を支援する。

【重要業績評価指標（ＫＰＩ）】
支援企業の新商品・新サービス等の開発取組件数　400件（5か年分の累計）

（具体的な事業）
- がんばる中小企業応援事業
- シニア人材招聘事業
- プロフェッショナル人材活用促進事業
- サプライチェーン形成促進事業
- 技術支援加速化事業
- 企業競争力強化事業
- 産業デザイン活用促進事業
- あきた企業応援ファンド事業
- 中小企業振興条例推進事業（中小企業応援フェスタ）
- 中小企業振興資金貸付事業
- 新事業展開資金貸付事業

②海外展開の推進

県内企業が、本県の多様な資源を事業活動に生かしながら、今後の環境変化に対応していくためには、国内外への販路の開拓と取引の拡大が必要であり、特に、成長著しい東南アジア諸国等の成長を本県の発展に取り込むため、海外展開に向けた県内企業の取組や支援機関が行う海外取引に関する実務研修・セミナー等によるグローバル人材の育成を支援する。

さらに、クールジャパン戦略に基づき、幅広い県産品の海外展開を拡大するため、集荷施設の整備を促進するなど、秋田港の輸出拠点化に向けて機能強化を図る。

【重要業績評価指標（ＫＰＩ）】
海外展開に新たに取り組む企業数　43社（5か年分の累計）

（具体的な事業）
- 県内企業海外展開支援事業
- 荷主定着化促進事業（荷主支援）

③食品産業の振興

地域資源を活用した秋田ならではの商品を生産販売する事業者を育成・強化するため、マーケットニーズに対応した秋田オリジナルな商品開発力の強化や、ターゲットを明確にしたプロモーション活動等による県内事業者の販路拡大を支援する。

また、県内食品産業における生産や経営の基盤を強化するため、生産性向上等を図る「カイゼン活動」の導入や、販売戦略の構築等を通じた人材育成を行うとともに、加工機能を向上するための設備投資や中間加工等の事業活動の拡充を支援する。

併せて、食品産業の裾野の拡大を図るため、農業生産から加工、流通、販売まで展開する「６次産業化」の取組を推進するとともに、原材料の供給面からは、中食や外食、食品加工業等の実需者ニーズに対応した生産を支援する。

さらに、県内食品業界組合や食品事業者が連携して行う商品開発、衛生管理の高度化、国内外への販路拡大等を支援することで、食品産業を振興する。

【重要業績評価指標（ＫＰＩ）】
食料品・飲料等の製造品出荷額等　1,150億円(H25)→1,288億円（H31）

（具体的な事業）
・６次産業化総合支援事業
・県産品販路拡大対策事業
・秋田の食海外販路開拓支援事業
・食品事業者基盤強化事業
・加工・業務用園芸産地総合支援事業

④商業・サービス業の振興

県内各地の商業者による個店の磨き上げの取組や、にぎわい創出イベント等の実施による商店街の活性化の取組を全県に広げるため、県レベルでの交流会の開催等により商業者のネットワークを強化し、情報交換と相互協力の体制づくりを図るとともに、本県の地域課題を解決する新たなサービスや、今後の成長が見込まれるシニアビジネス、ヘルスケアビジネス等の新分野への参入に向けた取組を促進する。

【重要業績評価指標（ＫＰＩ）】
・新たなサービス産業の創出件数　20件（5か年分の累計）
・商業者ネットワークの登録件数　58件(H26)　→　270件(H31)

（具体的な事業）
・サービス産業ビジネス展開支援事業
・先駆的商業者活性化サポート事業

⑤伝統的工芸品等産業の振興

伝統を守りながらも、現代の生活様式に合った新商品開発や販路拡大を進めるため、デザイナーやバイヤーとの交流・マッチング、各産地が連携したものづくりの取組や展示会出展、海外展開の支援を行うほか、枯渇する原材料の代替素材の加工技術の研究や、原材料確保のための栽培・採取技術の向上、他製造業の人材等を活用した生産工程の改善指導を推進することで、生産基盤の確立を促進する。

さらに、県内高等教育機関との連携による若手人材の育成と後継者の確保を図るほか、観光や他の地域資源と連携したＰＲ活動や県民の伝統的工芸品等への愛着を深める取組を推進することで、伝統的工芸品等産業の振興を図る。

【重要業績評価指標（ＫＰＩ）】
新商品開発の取組の件数　18件（5か年分の累計）

（具体的な事業）
・伝統的工芸品等振興事業

⑥企業立地等の促進

県内に一定の企業集積と技術力を有する輸送機関連や医療・医薬品関連、地場産品を生かした食品関連、自然環境を生かした新エネルギー関連、高度な知的労働を必要とする情報通信関連など、成長が見込まれる分野の誘致活動を進めるとともに、誘致済企業のフォローアップや支援制度の充実により、本社機能等の移転や工場等の新増設を促進する。

なお、企業誘致に当たっては、小中学生の学力が全国トップクラスであるなどの子育て環境、国際教養大学などの魅力ある高等教育機関、豊富で良質な水をはじめとする地域資源や秋田港の利便性などの特長をアピールする一方、雪対策として、融雪装置に加え、除雪機械への助成等についても検討する。

【重要業績評価指標（ＫＰＩ）】
企業の誘致件数及び誘致済企業等の施設・設備の拡充件数（本社機能等を移転した企業を含む）　117件（5か年分の累計）

（具体的な事業）

・企業立地促進事業
・産業集積化促進事業
・本社機能等移転促進事業
・秋田湾産業新拠点企業立地推進事業

（ウ）起業と事業承継の推進

①起業・創業の推進

商工団体との連携により、大学生や若者に対する起業家意識の醸成のための大学特別講演や啓発事業、幅広い世代を対象とした起業塾を開催し、起業家を目指す人材を養成するとともに、起業によって地域社会に貢献するという理念を持つ起業家の育成に努める。

また、起業準備段階における個別サポートや創業資金の支援など、起業の各段階を貫いた切れ目のない支援を行うとともに、市町村や商工団体等と連携し、Ａターンや移住による起業を促すため、資金の優遇措置や移住相談会等におけるＰＲ活動を展開し、県内での起業・創業を推進する。

【重要業績評価指標（ＫＰＩ）】
Ａターン・移住による起業創出件数　15件（5か年分の累計）

（具体的な事業）

・あきた起業促進事業

②事業承継の推進

経営者の意識の醸成を図るためのセミナーや個別相談会を開催するなど、相談体制の強化や事業承継資金の充実を図るほか、事業承継相談推進員を配置して、事業承継案件の掘り起こしを行う。

また、企業の後継者に対して、事業承継に必要な一連の知識を習得できる後継者育成塾を開催するほか、秋田県事業引継ぎ支援センターが設置した後継者人材バンクの運営支援により、後継者不在企業と事業意欲のある人材とのマッチングを図り、事業承継を推進する。

【重要業績評価指標（ＫＰＩ）】
事業承継計画策定件数　100 件（5 か年分の累計）

（具体的な事業）

・事業承継推進事業

（エ）産業人材の育成

①秋田の産業を支える若者の育成

高校生の県内就職促進のため、関係機関が連携した早期求人の掘り起こしに加え、合同就職面接会等のマッチング機会の提供を行うほか、地元企業の魅力を知り、就職に関心をもってもらうための職場見学会の実施や、小規模事業者における人材ニーズを把握することにより、地元就職の拡大を図るとともに、商工団体等と連携して、女性の就業が多いサービス産業等における人材の育成や若者の職場定着に意欲的な企業の取組を支援する。

また、大学生等の県内就職促進について、合同就職面接会等のマッチング機会を提供するほか、県内外を問わず大学生の県内企業へのインターンシップを支援するなど、情報提供の充実を図る。

さらに、技術専門校において、輸送機産業や新エネルギー関連産業、情報関連産業など、成長分野を担う若い人材の育成に向けた職業訓練の充実を図るほか、県内高等教育機関等において、成長分野の産業への関心を高める取組を実施するなど、高度技術人材の地域企業への定着に結び付ける取組を行う。

【重要業績評価指標（ＫＰＩ）】
県内大学生等の県内就職率　47.6%(H26)　→　60.0%（H31）

（具体的な事業）

・県内就職促進事業
・秋田を支える人材確保支援事業
・若者職場定着支援事業
・小規模事業者若年雇用推進事業

②首都圏等からの人材の確保

Ａターン登録者数の拡大を図るため、登録窓口を拡充し、相談機能の強化を図るとともに、登録者に提供する情報の充実を図り、面接会等によるマッチング機会を増やすことにより、首都圏等からのＡターン就職を促進する。

さらに、首都圏を含め県内外の企業等で経験を積んだシニア人材等と県内企業とのマッチングにより、当該企業の経営力や技術力向上に結び付けるなど、様々な手法を活用して、有能な産業人材の確保を図る。

【重要業績評価指標（ＫＰＩ）】
Ａターン就職者数　1,061人(H26)　→　1,700人（H31）

（具体的な事業）
・シニア人材招聘事業
・プロフェッショナル人材活用促進事業
・秋田を支える人材確保支援事業

③企業等との連携強化と専門人材の育成

高等学校の授業等において企業や大学等の専門人材の積極的な活用を図るとともに、高度な資格取得等のための集中研修や、企業現場等における長期間（10日以上）の技術研修、海外事業所等における就業体験を実施し、産業構造や企業ニーズの変化を踏まえた人材を育成する。

また、県内の企業ニーズ等を踏まえた特色ある教育を展開し、地域産業の振興につながる専門人材を育成するため、県立大学における学科再編を促進する。

【重要業績評価指標（ＫＰＩ）】
企業現場等における長期間の技術研修への参加人数　150人(5か年分の累計)

④小学校からの英語コミュニケーション能力“日本一”に向けた取組の推進

グローバル社会において、本県産業界が求める実践的、専門的な技術・技能をもつ人材の育成を進めるためには、英語でビジネスを進めることのできるコミュニケーション能力の育成に取り組む必要がある。このため、イングリッシュキャンプや海外での研修の機会を設け、児童・生徒が生きた英語に触れる機会を増やしていく。

また、小中高一貫した教員の指導力向上研修等により授業改善を進めるとともに、特定の学年において、外部検定試験の活用により生徒の英語力を把握し、取組を検証しながら底上げを図る。

【重要業績評価指標（ＫＰＩ）】
国際交流を実施している高校数（公立）　29校(H26)　→　49校（H31）

（具体的な事業）
・あきた発！英語コミュニケーション能力育成事業

(2) 農林水産業の成長産業化の促進

（ア）強い担い手づくりと新規就農の促進

①地域農業を牽引する力強い経営体の育成

農地中間管理事業を活用した経営の規模拡大や、複合化・６次産業化など、経営のステップアップに向けた取組を促進し、農業法人やＪＡ出資型農業法人等のビジネス感覚に優れた多様な担い手を育成する。

【重要業績評価指標（ＫＰＩ）】
農業法人数（認定農業者）　494 法人(H26)　→　795 法人（H31）

（具体的な事業）

- 農業経営発展加速化支援事業
- 農業法人経営発展支援事業
- 地域農業を担う経営体発展支援事業
- 農地中間管理総合対策事業

②新規就農者の確保・育成

多様なニーズに対応した研修制度の充実を図るとともに、農地の斡旋など、県外からの移住定住者を対象とした新たな支援制度の創設と、県内農家の後継者対策等の強化により、次代を担う新規就農者の確保・育成を図る。

【重要業績評価指標（ＫＰＩ）】
新規就農者数　215 人(H26)　→　250 人（H31）

（具体的な事業）

- 新規就農総合対策事業
- 青年農業者意識向上対策事業
- 青年就農給付金

（イ）複合型生産構造への転換の加速化

①園芸品目（野菜、果樹、花き等）の生産拡大

メガ団地に加え、サテライトタイプやネットワークタイプ等の新たな団地を整備することにより、園芸品目の飛躍的な生産拡大を図り、加工・業務用需要にも対応したブランド産地の育成を図る。

また、中山間地域等においても、夏季冷涼な気候や伝統野菜等の地域資源を生かした収益性の高い農業・食ビジネスの取組を推進する。

【重要業績評価指標（ＫＰＩ）】
主な園芸作物の販売額　13,470 百万円(H26)　→　21,600 百万円（H31）

（具体的な事業）

・園芸メガ団地育成事業
・野菜ナショナルブランド化総合対策事業
・活気あふれる果樹産地育成事業
・攻める「秋田の花」推進事業
・加工・業務用園芸産地総合支援事業
・秋田の園芸品目販売拡大事業
・きらりと光る園芸産地育成事業
・元気な中山間農業応援事業

②秋田牛など、畜産物のブランド確立と生産拡大

米の国秋田を象徴する米をキーワードにした秋田牛ブランドの確立を図るとともに、優良素畜導入や飼料基盤・畜舎等の整備を推進することにより、生産基盤の拡大を図る。

また、比内地鶏については、全国トップブランドとしての更なる飛躍を目指し、加工向け雄鶏の生産実証や輸出を視野に入れた調査検討など、新たな需要創出に取り組むほか、素雛の供給体制の強化による生産拡大を図る。

【重要業績評価指標（ＫＰＩ）】
黒毛和牛の出荷額　3,540 百万円(H26)　→　6,375 百万円（H31）

（具体的な事業）

・秋田県産牛ブランド確立推進事業
・「秋田牛」ブランド繁殖基盤強化拡大対策事業
・めざせ全共チャンピオンシップ事業
・大規模肉用牛団地整備事業
・比内地鶏販売拡大推進事業

③複合型生産構造への転換を支える水田農業の再編強化

本県の主要な生産基盤である水田のフル活用に向けて、飼料用米や酒造好適米等の作付けを拡大するほか、大区画化や排水対策など、生産性の高いほ場条件の整備を推進する。

また、国内外の販売競争に打ち勝つ秋田米ブランドの再構築に向け、次代の秋田の顔となる極良食味品種の開発を加速するほか、需要に対応した米の商品ラインナップの充実を図る。

【重要業績評価指標（ＫＰＩ）】
飼料用米作付面積　1,180ha(H26)　→　4,800ha（H31）

（具体的な事業）
・経営所得安定対策推進事業
・飼料用米総合対策事業
・秋田の大豆生産力倍増支援事業
・攻めの稲作総合支援事業
・あきた米評価向上対策事業
・秋田米ブランド販売力強化事業
・農地集積加速化基盤整備事業
・地下かんがいシステム導入促進事業
・元気な中山間農業応援事業

（ウ）農林水産物の高付加価値化と流通販売対策の強化

①秋田の強みを生かした６次産業化の推進

ＪＡによる大規模な６次産業化とともに、農業者と異業種との連携を強化し、それぞれが有する技術やノウハウを最大限活用しながら、農産物をはじめとする地域資源等を活用した６次産業化を推進し、農家所得の拡大や新たなビジネスの創出を図る。

【重要業績評価指標（ＫＰＩ）】
６次化事業体販売金額　12,322 百万円(H25)　→　15,050 百万円（H31）

（具体的な事業）
・６次産業化総合支援事業
・元気な中山間農業応援事業

②県産農産物の流通販売対策の強化

「秋田の農産物」を強くアピールするための総合的なプロモーションと、米依存からの脱却に向けた戦略作目の生産拡大をセットで推進する「チェンジ！チャレンジ！秋田の農業創生運動」を新たに実施し、関係者一丸となった取組を推進する。

また、マーケットインの視点に基づく、農林漁業者・ＪＡ等による販路開拓活動や、実需者とのマッチングを支援するとともに、果実等の氷温貯蔵による需要期出荷や一次加工等による付加価値向上を推進する。

【重要業績評価指標（ＫＰＩ）】
県が支援して加工・業務用として新たにマッチングが成立した産地数
26 件(H26)　→　46 件（H31）

（具体的な事業）
・首都圏等マッチングサポート体制整備事業
・ＪＡ販売力強化オリジナルプラン支援事業
・農業者等販売力強化チャレンジ事業
・県産農産物販売力強化事業

③県産水産物のブランド確立と新たな水産ビジネスの展開

「つくり育てる漁業」による継続的な種苗放流と適正な漁業管理を推進し、本県重要魚種の生産拡大と資源の維持・増大を図るとともに、県産水産物のブランド力や付加価値の向上に向けた、加工基盤の強化と拠点化の検討を進め、新たな水産ビジネスの展開を推進する。

【重要業績評価指標（ＫＰＩ）】
「つくり育てる漁業」の対象魚種（マダイ、ヒラメ、ハタハタ、サケ、トラフグ）の漁業生産額　10.2億円(H25)　→　12.3億円(H31)

（具体的な事業）

・水産資源戦略的増殖推進事業
・秋田のサケ資源造成特別対策事業
・水産加工振興対策総合推進事業
・商品力で打ち勝つ地魚加工品開発促進事業

（エ）「ウッドファーストあきた」の推進による林業雇用の拡大

①県産材の優先利用を通じた素材生産量の拡大

日本一のスギ資源を最大限活用していくため、バイオマス利用の拡大と併せ、県産材を優先して利用する「ウッドファーストあきた」県民運動や県産材利用ポイント事業の実施、ＣＬＴ等の新製品の開発・実証、モデル建築物の展示等により、製材用材等の需要を喚起し、素材生産量の拡大を図る。

また、資源の循環利用に必要な皆伐跡地への再造林を促進する。

【重要業績評価指標（ＫＰＩ）】
素材（丸太）生産量　1,030千㎥(H23-25平均)　→　1,380千㎥(H31)

（具体的な事業）

・ウッドファーストあきた林業雇用拡大事業

②秋田林業大学校を核とした新規就業者の確保・育成

県内新卒者等を対象とした秋田林業大学校での研修の充実に加え、県外在住者等の就業促進に効果のある体験林業や研修動画の配信、新規雇用を積極的に行う林業事業体への支援等を実施することにより、今後の素材生産や造林の拡大に対応する若い林業技術者の確保・育成を図る。

【重要業績評価指標（ＫＰＩ）】
林業への新規就業者数　1,000人（5か年分の累計）

（具体的な事業）

・「オール秋田で育てる」林業トップランナー養成事業
・林業就業前研修生支援事業

(3) 観光を中心とした交流人口の拡大

（ア）「ユタカなアキタ」の魅力発信

①次代のマーケットを見据えた誘客宣伝

本県の観光の目指す姿を「ユタカなアキタへ　～高質な田舎を旅する～」として掲げ、様々な媒体の活用により統一的にアピールしながら、秋田ファンの拡大を図るとともに、テーマ性のあるプロモーションを隣県や首都圏において集中展開し、誘客を図る。

【重要業績評価指標（ＫＰＩ）】
延べ宿泊者数　3,761 千人(H26)　→　4,500 千人(H31)

（具体的な事業）

- 秋田の観光宣伝力強化事業
- 隣県観光誘客促進事業
- あきたびじょんブランド化推進事業

②海外からの誘客促進

韓国、台湾及びタイを重点に据え、広域的な取組を強化しながら誘客を推進するとともに、拡大する中国市場やムスリム市場等への取組を進める。また、2020 年東京オリンピック・パラリンピック開催までの期間をインバウンド観光の好機と捉え、市町村や民間事業者と連携しながらＷｉ－Ｆｉ環境の整備を進めるとともに、英語コンシェルジュの配置など、外国人からの問い合わせに一元的に対応できる機能を整備するほか、外国人向けの旅行プログラムの開発等により、秋田への誘客を図る。

【重要業績評価指標（ＫＰＩ）】
外国人延べ宿泊者数　41,510 人(H26)　→　100,000 人(H31)

（具体的な事業）

- 海外誘客プロモーション促進事業

③秋田の食の首都圏や海外への売込み

物産展やフェアに加え、商談会の開催や商品開発力の向上等の取組を強化することにより、首都圏等への販路開拓を目指す意欲ある食品事業者等を支援するほか、本県ゆかりの飲食店との連携や、他自治体との食の競演など、様々な切り口から秋田の食の販路拡大と観光誘客を図る。

海外への売込みについては、本県の最大の強みである日本酒を中心に幅広い県産品をＰＲし、ターゲットや地域を明確にした取組を強化しながら、海外で事業活動を展開する民間事業者と一体となった取組を行うことにより、本県の認知度向上と輸出促進を図る。

【重要業績評価指標（ＫＰＩ）】
首都圏商談会での成約件数　250 件（5 か年分の累計）

（具体的な事業）
・県産品販路拡大対策事業
・秋田の食海外販路開拓支援事業

④教育資産を生かした海外諸国への秋田の魅力発信

全国トップクラスの学力等に反映される「探究型」授業の推進など、本県の強みである「豊かな教育資産」を生かし、海外諸国との教育を核とした結び付きを深め、交流人口の増加を図る。

【重要業績評価指標（ＫＰＩ）】
・海外からの教育視察者数　　20 人（H27）
・海外との教育交流参加者数　380 人（H28-H31 の累計）

（具体的な事業）
・秋田教育メソッド発信事業

（イ）「みんなにやさしい観光あきたづくり」の推進

①日本一やさしい受入態勢づくりの推進

高齢者、障がい者、外国人、ペット連れの方等が安心して本県を旅行できるよう、旅のバリアに係る情報をきめ細かく発信する「あきた旅のサポートセンター（仮称）」を開設するとともに、主要観光地における二次アクセスの充実や旅行者にやさしい観光地づくりをモデル的に推進することにより、誰にでもやさしい受入態勢づくりと新たなマーケットの獲得を図る。

【重要業績評価指標（ＫＰＩ）】
「みんなにやさしい宿泊施設」（高齢者、外国人等対応）の割合　50%（H31）

（具体的な事業）
・観光連盟強化支援事業（みんなにやさしい観光地づくり推進事業）

②民間宿泊施設の魅力向上

宿泊客の多様なニーズや旅行形態の変化に対応する取組など、民間宿泊施設の魅力向上に向けた取組を支援し、新たな顧客の獲得と旅行者の満足度の向上を図る。

【重要業績評価指標（ＫＰＩ）】
魅力向上に取り組む施設の宿泊客増加率　22%（H31）

（具体的な事業）
・民間観光宿泊施設魅力向上支援事業

③地域との協働による新たな観光資源への磨き上げ

既存の観光地の魅力向上を図ることはもとより、横手市増田の内蔵、小坂鉄道レールパーク、旧池田氏庭園等の資源を、それぞれの特長を生かしながら地域と一緒に磨き上げることにより、県外からの誘客を図る。

【重要業績評価指標（ＫＰＩ）】
対象となる観光地点等の入込客数　162千人(H26)　→　205千人(H31)

（具体的な事業）
- 観光連携ビジネスモデル育成事業
- 選ばれる観光地づくり推進事業
- あきたびじょんブランド化推進事業

（ウ）文化・スポーツ等による地域の元気創出

①「秋田ならではの文化」による地域の元気創出

全国最多を誇る国指定重要無形民俗文化財など、秋田ならではの文化資源の活用を図りながら、国内外へ魅力を発信していくことにより交流人口の拡大を図るとともに、地域に滞在しながら活動する芸術家を支援し、地域の元気を創出する。

【重要業績評価指標（ＫＰＩ）】
「秋田ならではの文化」事業の来場者数　600,000人（5か年分の累計）

（具体的な事業）
- アート・音楽による地域の特色づくり推進事業
- 文化による地域の元気創出事業

②秋田の強みを生かした大規模スポーツ大会の誘致等

我が国を代表するモーグルコースを目指すたざわ湖スキー場や、ノルディック競技のジュニア育成において国内屈指の花輪スキー場等を生かした大規模スポーツ大会を誘致するとともに、2020年東京オリンピックの事前合宿誘致やトップスポーツチームの支援等により、交流人口拡大による地域の元気創出を図る。

【重要業績評価指標（ＫＰＩ）】
トップアスリートの合宿と大規模スポーツ大会実施の件数
80件（5か年分の累計）

（具体的な事業）
- 2020プロジェクト推進事業
- ＦＩＳワールドカップモーグル大会開催事業
- スポーツを通じた交流推進事業
- 秋田のトップスポーツチーム応援事業

③都市部の大学生等が本県の魅力を実体験できる取組の推進

自然、観光、農業、エネルギーなど、本県の魅力的な資源や、少子高齢化など、本県が直面する問題について、県外大学等による調査研究活動を誘致し、その成果を地域に還元する取組を支援する。

【重要業績評価指標（ＫＰＩ）】
県外大学等の調査研究活動誘致者数　1,350 人（5 か年分の累計）

（具体的な事業）
・県外大学調査研究活動誘致事業

（エ）交流を支える交通ネットワークの充実

①広域交通の維持・拡充

広域交通は、人の交流と物流を支える基盤として地域の活性化に不可欠であり、航空路線や秋田新幹線、海上輸送の利便性向上に取り組む。特に、大館能代空港については、これまでの観光やビジネス利用に加え、市町村及び関係機関と連携し、企業誘致や二地域居住など、新たな切り口で利用促進を図る。

【重要業績評価指標（ＫＰＩ）】
秋田県と県外間の旅客輸送人員数　6,168 千人(H25)　→　6,393 千人(H31)

（具体的な事業）
・広域交通ネットワーク維持・誘客促進事業

②地域活性化の拠点となる「道の駅」の機能強化

県内の「道の駅」が、利用者ニーズの高い複数の機能を兼ね備えることで、他とは違うワンランク上の統一感を演出するとともに、各駅の特性を付加し、個性が光る『秋田の「道の駅」』を創出する。

【重要業績評価指標（ＫＰＩ）】
県内「道の駅」（かみこあに、おおうち、さんない）の利用者数
622 千人(H26)　→　653 千人(H31)

（具体的な事業）
・地方道路交付金事業（改築）

③クルーズ船の誘致活動の推進と受入環境改善

クルーズを通じた地域活性化を図るため、官民一体で誘致活動に取り組むとともに、クルーズ船や旅客の円滑な移動等を確保するための環境を整備する。

【重要業績評価指標（ＫＰＩ）】
クルーズ船の寄港回数　9 回(H26)　→　20 回(H31)

（具体的な事業）
・環日本海クルーズ推進事業

基本目標２　移住・定住対策

１　現状と課題

○　東京都から移住する予定又は移住を検討したいと思っている人は、約４割との調査結果があり、こうした移住希望者に対し、秋田ならではの魅力のＰＲ、多様なニーズへのきめ細かい対応など、他県との差別化を図っていく必要がある。

○　高卒者や大卒者の進学・就職に伴う県外流出が、社会減の大きな要因となっており、若者の県内定着やＡターン就職等による移住の促進が課題となっている。

２　基本的方向

○　秋田の良さをまるごと移住希望者に情報発信し、移住希望者とのマッチングを図るとともに、移住希望者が求める多様なライフスタイルに対応した総合的な環境整備や、移住後のきめ細かいフォローアップ等により移住・定住の促進を図る。

○　特色ある教育に磨きをかけるなど、県内大学等の魅力アップを図るほか、県内企業への人材を確保するため、就職支援体制を充実・強化し、若者の県内定着を促進する。

３　数値目標

■Ａターン就職者数　平成 31 年度に 1,700 人

（単位：人）

現状値(H26)	目標値(H27)	目標値(H28)	目標値(H29)	目標値(H30)	目標値(H31)
1,061	1,400	1,550	1,700	1,700	1,700

■本県への移住者数　平成 31 年度に 220 人

（単位：人）

現状値(H26)	目標値(H27)	目標値(H28)	目標値(H29)	目標値(H30)	目標値(H31)
20	60	100	140	180	220

※　ＮＰＯ秋田移住定住総合支援センターへ移住希望登録をして本県へ移住した人数

４　具体的な施策と重要業績評価指標

(1) 首都圏等からの移住の促進

（ア）秋田の良さをまるごと伝える情報発信

①総合的な移住情報の発信

首都圏における多様なメディアを活用した移住情報の発信や移住相談窓口の設置、移住ポータルサイトによる情報発信等により、各年代の移住希望者に対して「秋田暮らし」の魅力を伝え、本県への移住を推進する。

【重要業績評価指標（ＫＰＩ）】
移住相談窓口等（東京）における相談対応件数　53 件（H26）　→　680 件（H31）

（具体的な事業）
・Ａターン移住情報発信事業

（イ）移住希望者の受入体制の充実・強化

①官民協働によるマッチング機能の強化

市町村、ＮＰＯ、関連団体との連携によるマッチング機能の強化を図るとともに、首都圏及び県内にワンストップ窓口を設け、移住希望者のニーズにきめ細かく対応することにより、県外からの移住・定住を促進する。

【重要業績評価指標（ＫＰＩ）】
移住希望登録世帯数　153 世帯（H26）　→　600 世帯（H31）

（具体的な事業）
・受入体制整備事業
・市町村の移住促進支援事業
・Ａターン移住情報発信事業

②受入体制の整備

活用可能な空き家情報を全国に提供するとともに、市町村への空き家バンク設置の働きかけなど、移住希望者が求める多様なライフスタイルに対応した支援メニューの充実や、空き家を活用した住環境の整備等を進め、県外からの移住・定住を促進する。

【重要業績評価指標（ＫＰＩ）】
空き家を活用して移住した世帯数　110 世帯（5 か年分の累計）

（具体的な事業）
・受入体制整備事業

（ウ）多様なニーズに対応した移住の促進

①地域に活力を与える多様な人材の確保

本県の抱える課題や地域のニーズに応える人材、地方で起業を目指す人材等へのアプローチを強化し、それらの移住者が持つスキルやネットワークを活用することにより、地域の活性化を図る。

【重要業績評価指標（ＫＰＩ）】
地域に活力を与える移住者の数　60 人（5 か年分の累計）

（具体的な事業）

・Ａターン移住プロモーション事業

②本県が持つ強みや資源を生かした移住者の誘致

教育・子育て環境の良さや安全・安心な地域（犯罪率の低さ）など、本県の持つ強みをＰＲすることにより移住者を誘致する。

また、移住希望者が求める多様なライフスタイルに対応した、「高質な田舎」秋田での暮らし方を提案し、本県への移住を推進する。

【重要業績評価指標（ＫＰＩ）】
短期移住体験への参加世帯数　16 世帯(H26)　→　75 世帯(H31)

（具体的な事業）

・Ａターン移住プロモーション事業

③秋田の人や自然に触れる山村留学の推進

本県の強みである「豊かな教育資産」を生かして、県外から山村留学の形で児童・生徒を受け入れることにより、交流人口の増加のみならず、家族ぐるみでの移住促進につなげる。

【重要業績評価指標（ＫＰＩ）】
山村留学を行った県外の児童生徒数　120 人（5 か年分の累計）

④「動物にやさしい秋田」の発信

動物愛護センター（仮称）の整備をはじめ、犬猫の殺処分ゼロに向けた総合的な取組を県民と協働して進めるとともに、様々な素材を活用しながら「動物にやさしい秋田」を国内外に発信し、秋田のイメージアップを図ることにより移住の促進につなげる。

【重要業績評価指標（ＫＰＩ）】
・犬猫の年間処分頭数　920 頭(H26)　→　0 頭(H31)
・動物愛護センター（仮称）の年間利用者数（動物とのふれあい事業等参加者数）　1,629 人(H26)　→　10,000 人(H31)

（具体的な事業）

・動物にやさしい秋田推進事業

・阿仁熊牧場利活用推進事業

（エ）移住後のフォロー体制の整備

①定住支援体制の整備

移住相談員養成研修会の取組を通して、市町村に移住相談員（コンシェルジュ）を配置するなど、移住者の暮らしに最も身近な市町村機能を強化するとともに、移住後の生活サポートメニューの充実により、移住者の定住を支援する。

【重要業績評価指標（ＫＰＩ）】
市町村移住相談員の人数　25人（5か年分の累計）

（具体的な事業）
・市町村の移住促進支援事業

②地域サポート体制の整備

県、市町村、企業が協働し、本県に移住した方々に対する地域のサポート体制を確立し、移住してからも安心して定住できるよう、定住サポーターによる地域への溶け込み支援、移住者間のネットワーク構築支援、企業サービスの提供を通した生活のサポートを行い、移住者の定住を促進する。

【重要業績評価指標（ＫＰＩ）】
市町村定住サポーターの人数　25人（5か年分の累計）

(2) 若者の県内定着の促進

（ア）県内大学の強みを生かした人材育成と若者の定着促進

①県内大学の教育研究等の充実による人材育成

各大学・短大等の特色を生かした教育研究や地域貢献活動の充実を図り、次代を担う人材の育成を進めるとともに、専門的職業人材育成の取組を支援する。

また、企業人材を対象として語学力等養成プログラムを実施するなど、県内大学において社会人の能力開発を促進する。

【重要業績評価指標（ＫＰＩ）】
県内高卒者の県内大学への進学率　23.1%(H26)　→　25.0%(H31)

（具体的な事業）
・私大・短大パワーアップ支援事業

②県内入学者の拡大と県内定着の促進

大学等が自らの魅力に磨きをかけながら行う県内入学者の確保や卒業者の県内就職を図る取組について支援するほか、大学等の受け皿の拡充に向けた取組を進める。また、県内大学等と自治体・企業が連携して行う卒業者の県内就職促進等の取組を支援する。

【重要業績評価指標（ＫＰＩ）】
県内高卒者の県内大学への進学率　23.1%(H26)　→　25.0%(H31)

（具体的な事業）
・私大・短大パワーアップ支援事業

（イ）大卒・高卒者の県内定着の促進

①高校生一人一人の進路希望に応じたきめ細かな支援の充実

高校生が将来を考える機会を設け、県内大学をはじめ大学や将来の職業に関する理解を深め、進学や就職への意欲を高める。

進学者の多い高校にはキャリアアドバイザーを配置し、高校在学中から大卒者を採用している県内企業情報の提供を行うなど、大学卒業後の県内就職を視野に入れたキャリア教育の充実を図る。

また、就職者の多い高校等に就職支援員を配置し、関係機関との連携により県内企業の求人掘り起こしに努めるなど、県内就職を促進する。

【重要業績評価指標（ＫＰＩ）】
高校生の県内就職率（公私立、全日制・定時制）
61.5%(H25)　→　74.0%(H31)

（具体的な事業）
・キャリア教育総合推進事業
・「未来のあきたを創る」人材育成事業

②県外進学者の県内回帰に向けたアプローチ

県内の高校生が県外の専門学校や大学に進学する際に、県内就職希望者登録制度を勧奨し、登録学生について、大学への働きかけやライフプランを考えるセミナーを開催するなど、本県での就職を意識させるアプローチを行う。

【重要業績評価指標（ＫＰＩ）】
進学者のうち県内就職希望登録者の割合　18.8%(H26)　→　50.0%(H31)

（具体的な事業）
・県外進学者等の県内定住ライフプラン推進事業

③若者等に向けた情報発信

若者等に向けて、秋田の良さを印象づける動画等のコンテンツ※を制作し、動画共有サイトや県公式ウェブサイトで発信する。

※コンテンツ：番組、内容、目録等。

【重要業績評価指標（ＫＰＩ）】
動画再生回数　40,000回（5か年分の累計）

④奨学金返還助成制度の創設

県内企業に就職する新卒者等に対し、奨学金返還額の一部を助成する「奨学金返還助成制度」を創設する。

【重要業績評価指標（ＫＰＩ）】
奨学金返還助成者数　2,200 人（5 か年分の累計）

⑤秋田への定着を促進する県内就職者への優遇制度の創設

県内公共施設の利用に係る割引など、県内就職者への優遇制度の創設により、高校や大学等の新卒者の県内定着を誘引する。

【重要業績評価指標（ＫＰＩ）】
優遇制度登録者数　12,800 人（5 か年分の累計）

基本目標３　少子化対策

１　現状と課題

○　若者の意識や社会構造の変化等に伴い、未婚・晩婚・晩産化が進行し、出生数が減少するという悪循環に陥っており、官民一体となって、結婚や出産、子育ての希望を早期に叶え、子どもを産み、育てやすい環境をつくることが課題となっている。

２　基本的方向

○　誰もが安心して結婚・妊娠・出産・子育てできるよう官民一体となった取組を展開し、「脱少子化」への機運を醸成するとともに、男女の出会いから、家庭を持ち、夫婦が理想とする数の子どもを産み育てるため、独身者や子育て世代など、各世代のニーズを踏まえた経済的支援を大胆に実施する。

３　数値目標

■婚姻数　平成 31 年に 4,020 件

（単位：件）

現状値(H26)	目標値(H27)	目標値(H28)	目標値(H29)	目標値(H30)	目標値(H31)
3,842	4,020	4,020	4,020	4,020	4,020

■合計特殊出生率※　平成 31 年に 1.50

※合計特殊出生率：15 歳から 49 歳の女性の年齢別出生率を合計した指標。一人の女性が一生の間に産む平均の子どもの数を表す。

現状値(H26)	目標値(H27)	目標値(H28)	目標値(H29)	目標値(H30)	目標値(H31)
1.34	1.39	1.42	1.45	1.47	1.50

４　具体的な施策と重要業績評価指標

(1) 官民一体となった脱少子化県民運動の展開

（ア）結婚、出産、子育てに関する意識の醸成

①少子化対策の総合的、実践的な取組の推進

少子化に対する危機意識を共有し、県、市町村、民間団体、企業が一体となり、脱少子化に向けた総合的、実践的な取組を推進する。

【重要業績評価指標（ＫＰＩ）】
脱少子化モデル企業数　118 団体(H26)　→　250 団体(H31)

（具体的な事業）

- 「ベビーウェーブ・アクション」実践拡大事業
- 秋田県市町村子どもの国づくり支援事業
- 少子化対策応援ファンド助成事業
- 市町村少子化対策強化補助金

②結婚や出産・家庭について学び考える機会の充実

高校家庭科副読本「考えようライフプランと地域の未来」※を活用した授業等を通して、次の親世代となる高校生が将来のライフプランを考える機会とする。

また、結婚から妊娠、出産、子育てまでのライフプランに係る知識情報を得ることができるよう、県民に情報を提供することにより、自らのライフプランを考える機会を創出する。

※高校家庭科副読本「考えようライフプランと地域の未来」：平成27年2月に秋田県と県教育委員会が作成した冊子。秋田県の少子化や人口減少の状況について理解を深めるとともに、秋田の良さを感じたり発見したりすることができるように構成されている。

【重要業績評価指標（ＫＰＩ）】
ライフプランを意識することの必要性を理解した高校生の割合　80%(H31)

（具体的な事業）
・次の親世代向け普及啓発事業

（イ）仕事と子育てを両立できる環境づくり

①子育てしやすい職場づくりの推進

所定外労働の削減や育児休業・年次有給休暇等の取得促進の取組の啓発、「子ども職場参観日」による子育てしやすい職場づくりのための意識醸成等、両立支援に資する取組を推進する。

また、仕事と子育ての両立を図るための新たなワークスタイルを企業に対し、提唱していく。

【重要業績評価指標（ＫＰＩ）】
次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の策定件数（従業員100人以下の企業）　647件(H26)　→　772件（H31）

（具体的な事業）
・仕事と家庭の両立応援企業拡大事業
・次世代育成サポートアドバイザー派遣事業
・パパ・ママ両立応援実践事業
・子育て応援企業表彰事業
・「19時からパパも子育て」推進事業

②テレワークの導入による働きながら子育てしやすい環境づくり

子育てや親の介護をしながら、家庭でＩＣＴを活用して仕事ができるよう、テレワークの導入に向け、対象業務やニーズ調査を実施する。また、県庁でのテレワークの導入を検討する。

【重要業績評価指標（ＫＰＩ）】
テレワークの導入に取り組む企業等の数　5件（5か年分の累計）

（具体的な事業）
・「あきたテレワーク」による新しい働き方の普及支援事業

(2) 結婚・妊娠・出産・子育ての総合的な支援の充実・強化

（ア）多様な主体による出会いの機会の提供

①あきた結婚支援センターのマッチング機能等の強化

あきた結婚支援センターの支援団体の拡大や県内外へのＰＲにより、会員登録制のマッチング事業の充実を図るとともに、ニーズに応じた出会いの場を創出できるよう、すこやかあきた出会い応援隊や会員団体・結婚サポーター等と積極的に情報交換を図り、出会いをコーディネートする技術の向上を図る。

【重要業績評価指標（ＫＰＩ）】
あきた結婚支援センターへの成婚報告者数
585件(H26) → 1,555件（H31）

（具体的な事業）
・あきた出会い・マッチング支援事業
・秋田で結婚！県外連携ＰＲ事業

②企業における結婚支援の促進

企業と連携しセミナーの開催や情報発信することにより、独身従業員が結婚生活やライフプランについて学び、考える機会を提供する。

【重要業績評価指標（ＫＰＩ）】
独身従業員向け講座及びセミナーにおいて、ライフプラン等について理解した受講者の割合 90%(H31)

（具体的な事業）
・企業における独身従業員ライフプラン支援事業

（イ）安心して出産・子育てできる環境づくり

①不妊治療に対する支援の推進

不妊専門相談センターの運営や、男性不妊治療も含めた不妊治療費に対して国の制度以上の助成を行うことにより支援する。

【重要業績評価指標（ＫＰＩ）】
不妊専門相談センターの相談件数 108件(H26) → 135件（H31）

（具体的な事業）
・不妊治療総合支援事業

②子育て世代包括支援センターの拡大

妊娠期から子育て期までを切れ目なく支援する「子育て世代包括支援センター」を県内に広げ、子育ての安心感を高めるため、開設準備支援やコーディネーターの養成等を通じて市町村を支援する。

【重要業績評価指標（ＫＰＩ）】
子育て世代包括支援センター設置数　13か所（5か年分の累計）

③就学前の教育・保育の充実

市町村が実施する病児保育や一時預かりなど、地域子ども・子育て支援事業等を支援し、安心とゆとりを持って子育てできる環境の充実強化を図る。

また、認定こども園※の普及拡大に努め、就学前の教育・保育の質の向上や待機児童の解消を図る。

※認定こども園：保護者の就労形態に関わりなく、就学前の子どもに対し、教育・保育を一体的に提供するほか、地域の子育て支援機能を有する施設。

【重要業績評価指標（ＫＰＩ）】
認定こども園数　37か所(H26)　→　63か所（H31）

（具体的な事業）

・地域子ども・子育て支援事業
・認定こども園拡充事業

④地域と学校が支え合い、地域ぐるみで子どもを育む体制の充実

保護者や地域住民のほか企業等にも協力を求めるなど、学校・家庭・地域相互の連携を深め、地域ぐるみで子どもを育む環境を整える。

また、学校の教育活動を地域住民等が支えるだけでなく、学校も地域に貢献する取組を推進する。

【重要業績評価指標（ＫＰＩ）】
中学校区における学校支援地域本部や放課後子ども教室等の実施率
94.0%(H26)　→　95.7%（H31）

（具体的な事業）

・放課後子ども教室推進事業
・わくわく土曜教室推進事業

（ウ）子育て家庭の経済的負担の軽減

①次の「もう一人」に向けた保育料・医療費助成制度の充実

第３子以降を産み育てやすくするため、全ての子どもを対象とする現在の保育料助成を維持しつつ、保育料や医療費の助成制度の更なる充実を図る。

【重要業績評価指標（ＫＰＩ）】
出生数に占める第３子以降の割合　16%(H26)　→　21%（H31）

②子育て世帯に対する住宅支援

子育て世帯のライフステージに応じた子どもとの暮らしやすい居住環境を整備するため、子育て世帯が行う住宅リフォームや「空き家」のリフォームに対する支援を実施する。

【重要業績評価指標（ＫＰＩ）】
子育てリフォーム件数　920件（5か年分の累計）

（具体的な事業）

・住宅リフォーム推進事業

③多子世帯の負担のピークに合わせた奨学金制度の創設

（公財）秋田県育英会を通して、大学・短大生、専修学校生及び高校生等に奨学金の貸与を行い、保護者の教育に係る経済的負担の軽減を図るほか、特に、多子世帯における将来の大学など、進学時の経済的な不安を解消するため、家計の負担のピークに合わせて借りられる新たな奨学金制度を創設する。

【重要業績評価指標（ＫＰＩ）】
出生数に占める第３子以降の割合　16%(H26)　→　21%（H31）

（具体的な事業）

・育英事業助成

基本目標４　新たな地域社会の形成

１　現状と課題

○　人口減少や高齢化の進行に伴い地域コミュニティの機能低下が深刻化しているほか、生活に必要なサービス水準の維持が困難になっており、新たなコミュニティの構築や行政サービスのあり方が課題となっている。

２　基本的方向

○　地域資源の活用を促進するとともに、地域活動や社会活動の担い手となる女性・若者等の活動を支援するほか、多様な主体との協働を促進し、コミュニティの維持・活性化を図る。

○　公共基盤の確保に向けた市町村との連携や機能合体の推進など、人口減少社会にあっても住民サービスの水準を維持し、安心して暮らせる仕組みをつくる。

３　数値目標

■「住んでいる地域が住みやすい」と思っている人の割合　平成 31 年度までに 80%

（単位：%）

現状値(H26)	目標値(H27)	目標値(H28)	目標値(H29)	目標値(H30)	目標値(H31)
―	60.0	65.0	70.0	75.0	80.0

■社会活動・地域活動に参加した人の割合　平成 31 年度に 68.0%

（単位：%）

現状値(H26)	目標値(H27)	目標値(H28)	目標値(H29)	目標値(H30)	目標値(H31)
46.4	52.0	56.0	60.0	64.0	68.0

４　具体的な施策と重要業績評価指標

(1) 地域社会の維持・活性化

（ア）地域資源の活用等による地域コミュニティの再構築

①地域の資源や人材を活用した課題の解決

地域の実情に応じた支え合い体制の構築を図るため、地域課題の解決に取り組む市町村において先導的な事業を実施し、地域の活性化や課題解決のモデルを構築する。

また、元気なシニアのスキルやノウハウを生かした社会づくりの推進など、多様な分野への進出を支援する。

【重要業績評価指標（ＫＰＩ）】
- 地域支え合い体制構築のための先導的取組件数　15 件（5 か年分の累計）
- 発掘したシニア人材の地域デビュー人数　75 人（5 か年分の累計）

（具体的な事業）

・秋田型地域支援システム推進事業

・はつらつシニア応援事業

②多様な主体による「地域協働」

市町村・ＮＰＯ法人・民間団体・企業等と協働し、地域の課題解決を目指すとともに、子どもたちの地域への愛着と誇りを醸成し、地域住民の活力を高める。

【重要業績評価指標（ＫＰＩ）】
地域課題解決のための協働実践件数　40 件（5 か年分の累計）

（具体的な事業）

・協働の輪づくり促進事業

・秋田発・子どもふるさと交流推進事業

③地域コミュニティ活動活性化の全県域への拡大

地域コミュニティ活動への支援を広域的に推進するため、小さな拠点の形成支援、若者や女性のコミュニティ活動への参加促進、ＧＢビジネス※の拡大、地域情報の掘り起こし・発信等を全県域で行う。

※GB ビジネス：じっちゃん(G)ばっちゃん (B)の経験や技を地域資源と結び付け、収入につなげる取組。

【重要業績評価指標（ＫＰＩ）】
地域が目指す将来像の実現に向け元気ムラ活動を進めている地域コミュニティの数　575 集落(H26)　→　1,160 集落(H31)

（具体的な事業）

・市町村集落対策補完事業

・集落活動広域的支援事業

・「お互いさまスーパー」創設事業

④県・市町村協働の地域づくり

平鹿地域振興局と横手市のワンフロア化、職員研修、地方税徴収対策等の分野で進めている「県と市町村の機能合体」の取組の普及・拡大や、「人口減少社会に対応する行政運営のあり方研究会」における自治体間の業務連携、生活関連インフラの運営に関する連携の推進により、住民サービス水準を維持し、安心して暮らせる仕組みを構築する。

また、連携中枢都市圏構想※、定住自立圏構想※等への取組を支援し、市町村間の広域連携を推進する。

※連携中枢都市圏構想：相当の規模と中核性を備える圏域において市町村が連携し、一定の圏域人口を有し活力ある社会経済を維持するための拠点を形成する構想。

※定住自立圏構想：中心市と近隣市町村が連携し、地方圏における定住の受け皿を形成する構想。

【重要業績評価指標（ＫＰＩ）】
自治体間の連携が実現した取組数　45 件（5 か年分の累計）

（具体的な事業）
・県・市町村協働の地域づくり推進事業

⑤都市のコンパクト化の推進

市街地の拡散を防止し持続可能な都市経営を確保するため、人口や土地利用形態等の基礎的な調査・分析を実施し、人口減少に対応したまちづくりを進めるとともに、各都市での都市機能の集約化に向けた協働研究など、市町村における都市のコンパクト化に向けた取組を支援する。

【重要業績評価指標（ＫＰＩ）】
立地適正化計画策定市町村数　4 市町村（5 か年分の累計）

（具体的な事業）
・都市計画指導調査事業

⑥地域公共交通の維持・確保

少子高齢化社会における県民の生活実態に応じた地域公共交通の提供を通じて、誰もが安心して暮らせる日常生活の移動手段を確保する。

【重要業績評価指標（ＫＰＩ）】
一般乗合事業免許キロ数　4,162km(H26)　→　4,162km(H31)

（具体的な事業）
・生活バス路線等維持事業

⑦地域と学校が支え合い、地域ぐるみで子どもを育む体制の充実（再掲）

保護者や地域住民のほか企業等にも協力を求めるなど、学校・家庭・地域相互の連携を深め、地域ぐるみで子どもを育む環境を整える。

また、学校の教育活動を地域住民等が支えるだけでなく、学校も地域に貢献する取組を推進する。

【重要業績評価指標（ＫＰＩ）】
中学校区における学校支援地域本部や放課後子ども教室等の実施率
94.0%(H26)　→　95.7%（H31）

（具体的な事業）
・学校支援地域本部事業
・放課後子ども教室推進事業
・わくわく土曜教室推進事業

⑧ふるさとへの理解と愛着を深める活動の促進

秋田の将来を担う子どもたちが、大壁画「秋田の行事」をはじめとする本県の優れた芸術・文化作品の鑑賞を通じて、自分たちの住む地域への理解を深め、ふるさとを愛する心を育む活動を促進する。

【重要業績評価指標（ＫＰＩ）】
事業に参加した学校のうち、地域の魅力を県内外に発信した学校の割合
100.0%（H31 まで毎年度）

（具体的な事業）
・あきたの子ども文化体験促進事業

（イ）女性、若者の活躍支援

①女性が活躍できる環境づくり

女性が個性と能力を生かし、地域や職場で活躍できる環境づくりを推進するとともに、出産・育児等による離職後の再就職を支援するなど、ライフステージに対応した支援を行う。

【重要業績評価指標（ＫＰＩ）】
・女性の管理職登用率等を盛り込んだ行動計画を策定した 300 人以下の事業所数　200 事業所（5 か年分の累計）
・男女イキイキ職場宣言事業所の数　219 事業所(H26)　→　500 事業所（H31）

（具体的な事業）
・あきた女性の活躍推進事業
・男女共同参画推進事業
・女性の活躍加速化事業

②子ども・若者の活躍支援

地域に愛着を持ち、地域の課題解決や元気創出に主体的に取り組む若者団体の育成を図るとともに、団体相互のネットワーク構築支援を行う。

また、青少年の地域貢献活動への積極的な参加を促進し、地域の未来を担う若者世代を育成する。

【重要業績評価指標（ＫＰＩ）】
地域貢献活動を行う若者団体の数　18 団体(H26)　→　30 団体（H31）

（具体的な事業）
・子ども・若者育成支援推進事業

③子ども・若者の自立支援の推進

ニートやひきこもり等社会的自立に困難を抱える若者を支援する体制を整え、進学・就職等や地域貢献活動への参加につながるよう支援を行う。

【重要業績評価指標（ＫＰＩ）】
若者の自立支援を通じた進路決定者数　650 人（5 か年分の累計）

（具体的な事業）
・子ども・若者育成支援推進事業

(2)安全・安心な暮らしを守る環境づくり

（ア）健康で安心な暮らしの確保

①健やかで安心な老後の実現

地域全体での健康づくりのモデルを確立し、生活習慣の改善を推進する。

また、中心市街地の活性化や豊かな生活が息づく中山間地域の形成など、県内各地域において、その実情に応じた地域づくりを視野に入れた「秋田版ＣＣＲＣ構想」の推進に向け、市町村や企業、団体等が一体となった取組を支援するとともに、高齢者の知見等の更なる活用による地域産業の活性化を図る。

【重要業績評価指標（ＫＰＩ）】
- **健康づくりチャレンジメニュー(減塩、減量、禁煙等)参加者のうち、行動変容を実感した人の割合　35.0%(H31)**
- **ＣＣＲＣの導入によるまちづくり取組件数　7件（5か年分の累計）**
- **ＣＣＲＣの機能を有する住まいへの入居世帯数　168世帯（5か年分の累計）**

（具体的な事業）
・秋田で生涯活躍するまちづくり事業

②総合的な雪対策の推進

少子高齢化の進行に伴い、担い手不足や除排雪作業中の事故など、積雪に伴う問題が深刻化していることから、地域の実情に応じて関係機関が連携・協働を図りながら、冬期も安全・安心に暮らすことができる環境づくりを推進する。

【重要業績評価指標（ＫＰＩ）】
共助組織数　12団体(H26)　→　50団体（H31）

（具体的な事業）
・雪対策推進事業

（イ）安全・安心まちづくり

①ＩＣＴの活用による安全・安心の提供

ＩＣＴを活用した安全・安心なまちづくりや、本県への来訪者の利便性向上を図るため、県内の地域コミュニティの拠点や防災拠点、来訪者が多く集まる場所における公衆無線ＬＡＮ等の通信インフラの整備を進めるとともに、こうした通信環境の有効活用を図るソフト開発を行う市町村を支援し、県内における情報提供機能の強化に取り組む。

また、独居高齢者等に対し、犯罪の被害防止に関する情報提供や安否確認等の見守り活動について、ＩＣＴの活用を検討する。

【重要業績評価指標（ＫＰＩ）】
秋田県のインターネット利用率　74.4%(H26)　→　82.8%（H31）

②地域見守り活動の推進

各種アドバイザー（高齢者安全・安心アドバイザー、チャイルド・セーフティ・センター員、交番相談員等）を活用し、コミュニティレベルでの安全・安心の実現を図る。

【重要業績評価指標（ＫＰＩ）】
高齢者の交通事故死傷者数　555人(H26)　→　500人以下（H31）

（具体的な事業）
・高齢者安全・安心アドバイザー事業

（ウ）インフラのマネジメント強化

①インフラの計画的な維持管理等の推進と建設産業の活性化

高度経済成長期に集中投資したインフラの老朽化が進行していることから、必要なインフラの機能を維持しつつ、トータルコストの縮減・平準化を図るため、メンテナンスサイクルの構築や長寿命化修繕計画の策定促進など、計画的な維持管理・更新等を推進する。

また、インフラの維持管理や災害対応等を担い、県民生活の安全・安心を支える建設業の活性化を図るため、若年者等に対する建設業の魅力発信、技術者等のキャリアアップや処遇改善等の取組を支援することにより、建設業における担い手の確保・育成を推進する。

【重要業績評価指標（ＫＰＩ）】
長寿命化修繕計画の策定件数　5件(H26)　→　10件（H31）

（具体的な事業）
・地方道路交付金事業（効果促進）
・河川改修事業
・通常砂防事業
・建設業経営基盤強化支援事業
・建設業担い手確保育成支援事業

②生活排水処理の広域共同化の推進

生活排水処理サービスを効率的かつ持続的に住民へ提供するため、関係団体である市町村や施設管理組合と連携し、処理施設等の機能合体や一体的な事業の運営・管理等による広域共同化を推進する。

【重要業績評価指標（ＫＰＩ）】
生活排水処理事業における連携数　10件(H26)　→　17件（H31）

（具体的な事業）
・あきた循環のみず協働推進事業